

【参考資料】平成20年度 練馬区行政評価 事務事業評価 課別総括表
(平成19年度実績。教育委員会事務局分のみ。)

〔学校教育部〕	庶務課	1
	新しい学校づくり担当課	...	9
	学務課	10
	施設課	17
	保健給食課	21
	教育指導課	30
	総合教育センター	40
〔生涯学習部〕	生涯学習課	47
	スポーツ振興課	59
	光が丘図書館	64

※ この課別総括表は、練馬区ホームページでもご覧いただけます。

(区トップページ ⇒ 区の情報・資料「行政評価・第三者評価」 ⇒ 「平成20年度 事務事業評価」 ⇒ 「事務事業評価の一覧」 ⇒ 各課)

「平成20年度 事務事業評価 総括表（抜粋）」の見方

【通し番号】
事務事業の通し番号
別途配布の組織別に整理した「評価表」「総括表」の事務事業番号とは一致しない。
【施策番号・上位施策名】
事務事業を実施する目的となる新長期計画の施策の番号・施策名

【事務事業の目指す状態】
事務事業を実施することにより実現しようとしている状態(得ようとしている成果)

【指標】
事務事業の活動量、成果、コストを測るために設定した指標
①活動指標
②成果指標の達成率
③コスト指標
上段：総経費に対する単位当たりコスト
下段：国庫金等の特定財源を除いた区負担額に対する単位当たりコスト

【目標】
平成22年度における各指標の目標値(数値または文字)
他の年度に目標を設定している場合は、右欄に目標年度を記載

【評価】
成果
事務事業が目指す状態(成果)の達成度合い等の評価
A: 目標の成果が上がっている
B: 目標の成果が上がっていない
効率性
主に経費面における効率性の評価
A: 効率性が高い
B: 効率性が低い
必要性
区が事務事業を行う必要性等についての評価
A: 必要性が高い
B: 必要性が低い
総合評価
上記評価区分以外の視点、要因等も含めた総合的な評価
A: 良好に進んでいる
B: 良好に進んでいない

通し番号 施策番号	事務事業名 上位施策名	事務事業の 目指す状態	指標・経費・財源	単位	[現状] [目標]				評価							改革・改善案 内容	部課							
					17年度	18年度	19年度	22年度	成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化			民営化						
1	広報刊行物の編集 および発行事業 (便利帳)	区民が必要な手続き・サービスについて、概要・問い合わせ先を容易に調べることができる状態	①発行部数	部	75,500	179,000	380,000	53,000										①モニターアンケート・区民の声などを参考に、区民がより必要としている情報を掲載し、情報の活用割合や満足度を高める工夫をする。 ②毎年、改訂版を発行することを継続し、最新の情報を反映させる。	区長室 広聴広報課					
			②																					
			③わたしの便利帳活用率	%	27.5	24.7	25.0	40.0																
			④1部当たりの印刷経費	総経費	円	149	133	148	—															
				区負担	円	149	133	148	—															
			511	参加と連携による開かれた行政を進める		①事業費	千円	11,546	28,498	56,469	—													
						②職員数	人	1.00	1.20	1.20	—	B	A	A	B	B	A			B	C			
						③人件費	千円	8,000	9,600	9,600	—													
						④予算額(人件費除く)	千円	11,614	28,757	67,687	—													
						⑤総経費(①+③)	千円	19,546	38,098	66,069	—													
⑥利用者負担	千円	0				0	0	—																
⑦国・都支出金等	千円	0				0	1,500	—																
⑧区負担	千円	19,546				38,098	64,569	—																

【経費】
17~19年度の歳出決算額
職員数には、正規職員のほか、再雇用・再任用職員を含む
人件費は正規職員：1人年額800万円、
再任用職員：400万円、その他職員：300万円として算出
決算額の執行率を確認するため、予算額を記入
総経費は事業費と人件費の合計

【財源】
歳出経費に対する財源内訳
使用料・手数料等の利用者負担金、国・都からの補助金等特定財源、区の実質負担額に分けて記載

【改革・改善案】
【取組状況】
平成19年度評価による改革・改善案の取組状況
A: 達成 B: 一部達成 C: 検討中
—: 前年度改革・改善案が無いもの等

【方向性・内容】
今回の評価結果を踏まえた事務事業の短期的な方向性および今後の改革・改善案の内容
方向性区分(20・21年度)
A: 拡充 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止 E: 休止 F: 完了

【委託化・民営化】
A: 実施 B: 検討 C: 不可

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 庶務課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価					改 革 ・ 改 善 案					係名
									成果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化	内 容		
1	教育委員会の会議 運営事務	教育委員会会議の 開催により、教育 行政にかかわる基 本的事項が審議さ れ、練馬区の教育 が発展向上する状 態	①教育委員会会議開催回数	回	33	36	40	維持	A	A	A	A	A	A	C	C	①教育委員と児童生徒および保 護者との意見交換会を毎年5校 ずつ実施し、平成22年度目標 (累計)41校を目指す。	庶務係	
			②		—	—	—	—											
			③教育委員と児童生徒および保護者との意 見交換会開催回数	回	4	5	5	5											
			④1回当たり経費(経費÷開催回数)※開 催回数には、意見交換会を含む。	総経費 千円	564	509	458	—											
				区負担 千円	564	509	458	—											
			①事 業 費	千円	14,467	14,481	14,225	—											
			②職 員 数	人	0.80	0.80	0.80	—											
			③人 件 費	千円	6,400	6,400	6,400	—											
			④予 算 額 (人件費除く)	千円	14,553	15,255	14,446	—											
			⑤総 経 費 (①+③)	千円	20,867	20,881	20,625	—											
2	教育行政の広報・ 広聴事業	教育行政に関する 情報が保護者をは じめ多くの区民に 周知されている状 態	①教育だより年間発行部数	部	248,000	248,000	248,000	維持	A	A	A	A	A	B	C	C	①教育だよりを引き続きホーム ページに掲載する。 ②分かり易いホームページを目 指し、掲載内容を随時見直し ていく。	庶務係	
			②教育要覧発行部数	部	370	394	394	維持											
			③ホームページのアクセス件数	件	—	587,158	691,490	533,600											
			④教育だより1部当たりの経費 (経費÷発行部数)	総経費 円	21	24	21	—											
				区負担 円	21	24	21	—											
			①事 業 費	千円	2,828	3,590	2,871	—											
			②職 員 数	人	0.30	0.30	0.30	—											
			③人 件 費	千円	2,400	2,400	2,400	—											
			④予 算 額 (人件費除く)	千円	2,828	2,929	2,937	—											
			⑤総 経 費 (①+③)	千円	5,228	5,990	5,271	—											
3	法規・庁規事務	法規の整備により 文書管理の円滑化 が図られ、教育行 政が適正に執行さ れている状態	①各課等からの立案依頼数	件	50	41	55	維持	A	A	A	A	A	B	C	C	①所管課および文書法務課と連 携を取りながら事務を遂行して いく。	庶務係	
			②		—	—	—	—											
			③立案例規数	件	50	41	55	—											
			④1件当たりの経費 (経費÷件数)	総経費 千円	16	20	15	—											
				区負担 千円	16	20	15	—											
			①事 業 費	千円	0	0	0	—											
			②職 員 数	人	0.10	0.10	0.10	—											
			③人 件 費	千円	800	800	800	—											
			④予 算 額 (人件費除く)	千円	0	0	0	—											
			⑤総 経 費 (①+③)	千円	800	800	800	—											

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 庶務課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源		単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価								係名	
										成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		改革・改善案 内 容
4	調査統計事務	行政施策の立案、実施の過程における基礎調査資料として活用される状態	指標	①調査実施件数	件	2	2	2	維持	A	B	A	B	A	B	C	C	①引き続き、国、東京都からの調査依頼に基づき、正確な調査を実施する。	庶務係
				②		—	—	—	—										
				③調査回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0										
				④1件当たりの経費 (経費÷件数)	総経費	千円	1,200	1,200	1,200										
				区負担	千円	1,200	1,200	1,200	—										
			経費	①事業費	千円	0	0	0	—										
				②職員数	人	0.30	0.30	0.30	—										
				③人件費	千円	2,400	2,400	2,400	—										
				④予算額(人件費除く)	千円	0	0	0	—										
			財源	⑤総経費(①+③)	千円	2,400	2,400	2,400	—										
⑥利用者負担	千円	0		0	0	—													
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	2,400		2,400	2,400	—													
5	学校安全安心ボランティア事業	小学校の授業時間中に、学校安全安心ボランティアが常駐している状態	指標	①活動日数	日	10,669	11,430	10,725	12,358	B	A	A	B	B	A	C	C	①各ボランティアに事業の重要性について理解を深めてもらうことにより、20年度までに、授業日数に対し85%以上の日数の活動を目指す。	庶務係
				②延べ活動人数	人	25,442	29,443	27,576	46,342										
				③活動率	%	78.0	83.6	77.3	90.0										
				④活動日1日当たりの経費	総経費	円	1,147	1,226	1,244										
				区負担	円	1,147	1,226	1,244	—										
			経費	①事業費	千円	5,838	7,620	6,949	—										
				②職員数	人	0.80	0.80	0.80	—										
				③人件費	千円	6,400	6,400	6,400	—										
				④予算額(人件費除く)	千円	6,807	12,765	11,669	—										
			財源	⑤総経費(①+③)	千円	12,238	14,020	13,349	—										
⑥利用者負担	千円	0		0	0	—													
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	12,238		14,020	13,349	—													
6	寄付受領事務	寄付物品の受入れにより環境が整備され、教育が発展向上する状態	指標	①寄付手続件数	件	11	23	33	維持	A	A	A	A	A	B	C	C	①寄付先の指定されていない物品について、受領先の選定に調整が必要な場合はグループウェアを活用する。	庶務係
				②		—	—	—	—										
				③寄付受領件数	件	11	23	33	—										
				④1件当たりの経費 (経費÷件数)	総経費	千円	73	35	24										
				区負担	千円	73	35	24	—										
			経費	①事業費	千円	0	0	0	—										
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—										
				③人件費	千円	800	800	800	—										
				④予算額(人件費除く)	千円	0	0	0	—										
			財源	⑤総経費(①+③)	千円	800	800	800	—										
⑥利用者負担	千円	0		0	0	—													
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	800		800	800	—													

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 庶務課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 2 2 年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名		
									成果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化		内 容	
7	私立専修各種学校の指導監督事務	私立専修・各種学校が、適切な指導により健全に運営されている状態	指標	①申請・届出件数	件	1	3	2	維持	A	A	A	A	A	B	C	C	①東京都からの委任事務であり、今後も継続していく。	庶務係
				②		—	—	—	—										
				③認可・届出受理件数	件	1	3	2	—										
				④1件当たりの経費 (経費÷件数)	総経費 千円	800	267	400	—										
				区負担 千円	800	267	400	—											
			経費	①事業費	千円	0	0	0	—										
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—										
				③人件費	千円	800	800	800	—										
				④予算額(人件費除く)	千円	0	0	0	—										
			財源	⑤総経費(①+③)	千円	800	800	800	—										
⑥利用者負担	千円	0		0	0	—													
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	800		800	800	—													
323	教育環境を整備する																		
8	学校の各種リサイクル事業	機密文書を的確に処理するとともに、学校落ち葉を回収し、各学校でのリサイクル意識が高まった状態	指標	①処理量	Kg	72,350	82,880	80,210	維持	A	A	A	A	A	B	C	C	①引き続き、教育現場にふさわしい環境マネジメントシステムの運用を継続する。	庶務係
				②		—	—	—	—										
				③収集率	%	100.0	100.0	100.0	100.0										
				④1kg当たりの経費 (経費÷処理量)	総経費 円	46	40	42	—										
				区負担 円	46	40	42	—											
			経費	①事業費	千円	940	940	943	—										
				②職員数	人	0.30	0.30	0.30	—										
				③人件費	千円	2,400	2,400	2,400	—										
				④予算額(人件費除く)	千円	990	991	984	—										
			財源	⑤総経費(①+③)	千円	3,340	3,340	3,343	—										
⑥利用者負担	千円	0		0	0	—													
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	3,340		3,340	3,343	—													
323	教育環境を整備する																		
9	表彰事業	表彰により教職員の資質向上と児童生徒の運動・文化活動が活性化されている状態	指標	①受賞者(団体)数	人	75	90	91	維持	A	A	A	A	A	B	C	C	①引き続き、児童生徒の運動、文化活動の発展のため、また、教職員の資質向上のため実施する。	庶務係
				②		—	—	—	—										
				③推薦者のうちの受賞者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0										
				④1人当たりの経費 (経費÷受賞者数)	総経費 千円	11	9	9	—										
				区負担 千円	11	9	9	—											
			経費	①事業費	千円	40	53	40	—										
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—										
				③人件費	千円	800	800	800	—										
				④予算額(人件費除く)	千円	56	56	56	—										
			財源	⑤総経費(①+③)	千円	840	853	840	—										
⑥利用者負担	千円	0		0	0	—													
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	840		853	840	—													
323	教育環境を整備する																		

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 庶務課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 2 2 年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名			
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容		
10	学校施設管理委託契約事務	区の職員を配置しないで、学校施設管理がなされている状態	指標	①施設管理制度校数	校	103	103	103	維持	A	A	A	A	B	B	A	C	①再任用・再雇用職員体制から委託化への切り替えを引き続き進めていく。	庶務係	
				②委託化校数	校	72	88	96	増加											
				③委託化校数	校	72	88	96	増加											
				④1校当たりの経費 (経費÷全学校数)	総経費 千円	4,074	3,861	3,710	—											
			区負担 千円	4,074	3,861	3,710	—													
	323		教育環境を整備する	経費	①事業費	千円	356,650	343,784	343,160											—
					②職員数	人	21.00	18.00	13.00											—
					③人件費	千円	63,000	54,000	39,000											—
					④予算額(人件費除く)	千円	361,115	356,734	344,199											—
					⑤総経費(①+③)	千円	419,650	397,784	382,160											—
財源		⑥利用者負担			千円	0	0	0	—											
		⑦国・都支出金等			千円	0	0	0	—											
		⑧区負担			千円	419,650	397,784	382,160	—											
11	学校教職員等の給与等支給事務	給与等が適正に支給されている状態	指標	①給与・報酬・賃金の支給回数	回	93	93	93	66	A	B	A	B	B	B	B	C	①東京都が導入を推奨している給与事務の電算化については、効率性の面で疑問が残るので、周辺自治体での稼働状況を見極めながら、引き続き検討を行う。 ②区費報酬・賃金の支給事務については、20年度に電算システムの改修を予定しており、効率性が上がることが期待される。	給与係	
				②		—	—	—	—											
				③ミスなく支給できた率	%	96.8	100.0	100.0	100.0											
				④明細1枚当たりの経費	総経費 円	673	679	771	—											
			区負担 円	673	679	771	—													
	323		教育環境を整備する	経費	①事業費	千円	0	0	0											—
					②職員数	人	5.50	5.50	5.50											—
					③人件費	千円	43,000	43,000	43,000											—
					④予算額(人件費除く)	千円	0	0	0											—
					⑤総経費(①+③)	千円	43,000	43,000	43,000											—
財源		⑥利用者負担			千円	0	0	0	—											
		⑦国・都支出金等			千円	0	0	0	—											
		⑧区負担			千円	43,000	43,000	43,000	—											
12	学校教職員等の旅費事務	旅費が効率的かつ円滑に支給されている状態	指標	①旅費の支給対象学校数	校	110	110	110	106	A	B	A	B	B	B	B	C	①都費職員の旅費を効率的に支給するためには、学校事務職員の協力が不可欠である。学校事務職員向けに、さらに詳細な手引きを作成し、また、非常勤の事務職員に対しては、研修を実施する等、より理解が深まる体制を作っていく。	給与係	
				②		—	—	—	—											
				③ミスなく支給できた率	%	98.6	100.0	100.0	100.0											
				④1校当たりの人件費	総経費 円	58,182	58,182	58,182	—											
			区負担 円	58,182	58,182	58,182	—													
	323		教育環境を整備する	経費	①事業費	千円	71,102	66,533	66,290											—
					②職員数	人	0.80	0.80	0.80											—
					③人件費	千円	6,400	6,400	6,400											—
					④予算額(人件費除く)	千円	81,044	76,820	68,630											—
					⑤総経費(①+③)	千円	77,502	72,933	72,690											—
財源		⑥利用者負担			千円	0	0	0	—											
		⑦国・都支出金等			千円	68,731	64,479	64,484	—											
		⑧区負担			千円	8,771	8,454	8,206	—											

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 庶務課】

課通し 番号	事務事業名 上位施策名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名		
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容	
13	学校教職員等の福利厚生事務	福利厚生事務が的確に行われている状態	指標	①対象教職員数	人	3,911	3,825	3,754	維持	A	A	A	A	B	B	B	C	①現在、新規入居を停止している教職員寮について、廃止に向けた手続きを進める。 ②臨時職員の被服について、品目・仕様を精査し縮減できる部分があるかを検討する。	給与係
				②		—	—	—	—										
				③		—	—	—	—										
				④対象教職員一人当たりにかかる経費（より具体的な数値で比較できるように、平成18年度より指標を改めた）	総経費	円	4,091	12,550	10,714										
				区負担	円	4,091	10,831	9,741	—										
			経費	①事業費	千円	64,189	31,113	24,223	—										
				②職員数	人	2.00	2.00	2.00	—										
				③人件費	千円	16,000	16,000	16,000	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	71,403	38,278	28,708	—										
				⑤総経費（①+③）	千円	80,189	47,113	40,223	—										
財源	⑥利用者負担	千円		6,964	6,454	3,654	—												
	⑦国・都支出金等	千円		0	0	0	—												
	⑧区負担	千円		73,225	40,659	36,569	—												
14	学校一般職員の人事管理・定数管理事務	効率的な執行体制が築かれている状態	指標	①区費職員数	人	936	890	810	減少	A	A	A	A	A	B	C	C	①全ての区立幼稚園・小・中学校および両学校給食総合調理場の職場の活性化を促進すべく、引き続き適正な職員配置を進める。 ②オフコン（専用端末）を活用し、より効率的な作業ができるよう工夫する。	職員係
				②施設数		110	110	110	109										
				③削減率	%	11.5	4.9	9.0	—										
				④職員1人当たりのコスト	総経費	千円	32	34	37										
				区負担	千円	32	34	37	—										
			経費	①事業費	千円	317	249	282	—										
				②職員数	人	3.70	3.70	3.70	—										
				③人件費	千円	29,600	29,600	29,600	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	318	314	289	—										
				⑤総経費（①+③）	千円	29,917	29,849	29,882	—										
財源	⑥利用者負担	千円		0	0	0	—												
	⑦国・都支出金等	千円		0	0	0	—												
	⑧区負担	千円		29,917	29,849	29,882	—												
15	学校関係職員の健康診断事務	受診率を向上させ、病気の早期発見・早期治療を促す状態	指標	①延べ受診者数	人	9,214	9,334	9,019	維持	A	A	A	A	B	B	C	C	①スムーズな受診が可能となるよう工夫する。 ②引き続き、健康診断の重要性について周知する。	職員係
				②延べ対象者数	人	11,693	11,788	11,588	維持										
				③受診率	%	78.8	79.2	77.8	90.0										
				④受診者1人当たりのコスト	総経費	千円	9	9	9										
				区負担	千円	9	9	9	—										
			経費	①事業費	千円	81,971	81,425	80,140	—										
				②職員数	人	0.50	0.50	0.50	—										
				③人件費	千円	4,000	4,000	4,000	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	94,963	83,632	85,863	—										
				⑤総経費（①+③）	千円	85,971	85,425	84,140	—										
財源	⑥利用者負担	千円		0	0	0	—												
	⑦国・都支出金等	千円		0	0	0	—												
	⑧区負担	千円		85,971	85,425	84,140	—												

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 庶務課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名			
									成果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化		内 容		
16	学校一般職員の労働安全衛生、公務災害等事務	安全衛生の意識が向上し、公務災害等が発生しない職場環境である状態	指標	①区費職員数	人	936	890	810	減少	B	B	A	B	B	B	C	C	①職場の安全衛生について、事故事例やその改善事例等の周知を行う。	職員係	
				②		—	—	—	—											
				③公務災害発生件数	件	17	23	20	—											
				④職員1人当たりのコスト	総経費 区負担	千円 千円	12 12	12 12	13 13											— —
	323		教育環境を整備する	経費	①事業費	千円	1,487	1,403	1,325											—
					②職員数	人	1.20	1.20	1.20											—
					③人件費	千円	9,600	9,600	9,600											—
					④予算額（人件費除く）	千円	1,938	1,857	1,638											—
財源	⑤総経費（①+③）	千円	11,087	11,003	10,925	—														
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—														
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—														
	⑧区負担	千円	11,087	11,003	10,925	—														
17	学校一般職員の実務研修事務	技能系職員の資質の向上が図られ、仕事が効率よく進められている状態	指標	①研修対象人数	人	323	398	160	減少	B	A	A	B	B	B	C	C	①職員のニーズも考慮しつつ、必要度の高い研修テーマを設定し、実施する。	職員係	
				②受講者数	人	269	328	131	維持											
				③受講率	%	83.2	82.4	81.8	95.0											
				④受講者1人当たりの経費	総経費 区負担	千円 千円	5 5	4 4	12 12											— —
	323		教育環境を整備する	経費	①事業費	千円	14	6	21											—
					②職員数	人	0.20	0.20	0.20											—
					③人件費	千円	1,600	1,600	1,600											—
					④予算額（人件費除く）	千円	50	50	50											—
財源	⑤総経費（①+③）	千円	1,614	1,606	1,621	—														
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—														
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—														
	⑧区負担	千円	1,614	1,606	1,621	—														
18	学童擁護制度の見直し事業	学校長が児童のために誘導が必要な時期および場所に、弾力的に誘導員を手配できる状態	指標	①誘導場所数	箇所	152	152	152	維持	A	A	A	A	B	A	A	C	①学校にとってより運営のしやすい体制を確保しながら、さらに委託の拡大をしていく。	職員係	
				②委託誘導箇所数	箇所	107	134	139	増加											
				③委託誘導率	%	70.4	88.1	91.4	増加											
				④誘導場所1箇所当たりの経費	総経費 区負担	千円 千円	2,727 2,727	2,228 2,228	1,032 1,032											— —
	323		教育環境を整備する	経費	①事業費	千円	142,437	137,594	148,597											—
					②職員数	人	44.00	32.00	15.00											—
					③人件費	千円	272,000	201,000	8,200											—
					④予算額（人件費除く）	千円	170,327	173,428	172,831											—
財源	⑤総経費（①+③）	千円	414,437	338,594	156,797	—														
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—														
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—														
	⑧区負担	千円	414,437	338,594	156,797	—														

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 庶務課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名		
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容	
19	渉外調整事務	教育委員会と関係団体等との日程調整等により教育行政が円滑に推進される状態	指標	①日程調整依頼件数	件	800	800	800	維持	A	A	A	A	A	B	C	C	①引き続き、教育長が効率よく公務をこなしていく上で、日程調整等の面で補佐を行う。 ②引き続き、公費による支出先等を常に精査しながら事務を遂行していく。	渉外調整主査
				②電話や来訪による接客件数	件	2,000	2,000	2,000	維持										
				③日程調整件数	件	800	800	800	維持										
				④1件当たりの経費 (経費÷件数)	総経費 千円	11	11	11	—										
				区負担 千円	11	11	11	—											
			経費	①事業費	千円	619	693	628	—										
				②職員数	人	1.00	1.00	1.00	—										
				③人件費	千円	8,000	8,000	8,000	—										
④予算額（人件費除く）	千円	1,400		1,413	1,413	—													
財源	⑤総経費（①+③）	千円	8,619	8,693	8,628	—													
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	8,619	8,693	8,628	—													
20	外国人学校児童生徒保護者負担軽減事業		指標	①					—	—	—	—	—	—	—	—		庶務係	
				②															
				③															
				④	総経費 千円														—
				区負担 千円				—											
			経費	①事業費	千円	6,188	6,489	7,091											維持
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10											維持
				③人件費	千円	800	800	800											維持
④予算額（人件費除く）	千円	6,384		6,489	6,489	維持													
財源	⑤総経費（①+③）	千円	6,988	7,289	7,891	維持													
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	6,988	7,289	7,891	維持													
323	教育環境を整備する		指標	①					—	—	—	—	—	—	—	—		庶務係	
				②															
				③															
				④	総経費 千円														—
				区負担 千円				—											
			経費	①事業費	千円	6,188	6,489	7,091											維持
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10											維持
				③人件費	千円	800	800	800											維持
④予算額（人件費除く）	千円	6,384		6,489	6,489	維持													
財源	⑤総経費（①+③）	千円	6,988	7,289	7,891	維持													
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	6,988	7,289	7,891	維持													

平成20年度 事務事業評価 課別総括表

【教育委員会 学校教育部 庶務課】

分類	評 価				改革・改善案			
	成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化
A	16	15	19	13	10	3	2	0
B	3	4	0	6	9	16	3	0
C	0	0	—	—	0	0	14	19
D	—	—	—	—	—	0	—	—
E	—	—	—	—	—	0	—	—
F	—	—	—	—	—	0	—	—

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 新しい学校づくり担当課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 2 2 年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名			
									成果	効率 性	必要 性	総合 評価	取組 状況	方向 性	委託 化	民営 化		内 容		
1	区立学校・区立幼稚園の適正配置		指 標	①														新しい学校づくり主査		
				②																
				③																
				④																
	323		区立学校・区立幼稚園の適正配置計画策定事業	経費	①事業費	千円	40	22	1,844	—	—	—	—	—	—	—	—		—	
					②職員数	人	2.00	2.00	2.00	—	—	—	—	—	—	—	—		—	
					③人件費	千円	16,000	16,000	16,000	—	—	—	—	—	—	—	—		—	
					④予算額（人件費除く）	千円	615	1,100	1,681	—	—	—	—	—	—	—	—		—	
	財源	⑤総経費（①+③）	千円	16,040	16,022	17,844	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
		⑥利用者負担	千円				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
		⑦国・都支出金等	千円				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
		⑧区負担	千円	16,040	16,022	17,844	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
2	区立学校・区立幼稚園の適正配置		指 標	①														新しい学校づくり主査		
				②																
				③																
				④																
	323		小中一貫校等調査検討事務	経費	①事業費	千円	0	0	69	—	—	—	—	—	—	—	—		—	
					②職員数	人		0.10	1.00	—	—	—	—	—	—	—	—		—	
					③人件費	千円		800	8,000	—	—	—	—	—	—	—	—		—	
					④予算額（人件費除く）	千円		0	0	—	—	—	—	—	—	—	—		—	
	財源	⑤総経費（①+③）	千円	0	800	8,069	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
		⑥利用者負担	千円				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
		⑦国・都支出金等	千円				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
		⑧区負担	千円	0	800	8,069	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 学務課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価					改 革 ・ 改 善 案					係名
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化	内 容		
1	就学援助事務	申請者が本制度を理解して申請し、教育委員会がその認定作業を適正かつ迅速に行い、安心して学校生活を営むことができるよう、義務教育の機会均等を図っている（保留件数が少ない）状態	①申請数（当初）	件	14,241	15,220	15,946	漸増	B	A	A	B	C	B	B	C	①児童生徒の保護者へ就学援助制度と申告等の手続きの推奨にかかる周知（方法・内容・回数）について、事務検討会などの場で、検討していく。	管理係	
			②保留数（当初）	件	1,212	1,164	1,139	漸減											
			③申請したが、世帯の所得等の不備により保留になってしまった保護者の割合	%	8.5	7.6	7.1	4.0											
			④申請数1件当たりの人件費	総経費 区負担	円 円	786 786	736 736	702 702											— —
	①事業費		千円	495,984	1,036,633	1,019,499	—												
	②職員数		人	1.40	1.40	1.40	—												
	③人件費		千円	11,200	11,200	11,200	—												
	④予算額（人件費除く）		千円	502,452	1,047,833	1,069,611	—												
323	教育環境を整備する	⑤総経費（①+③）	千円	507,184	1,047,833	1,030,699	—												
		⑥利用者負担	千円	0	0	0	—												
		⑦国・都支出金等	千円	3,871	3,414	4,066	—												
		⑧区負担	千円	503,313	1,044,419	1,026,633	—												
2	校具整備事業	定期的に校具の更新を行うことにより、各学校において校具が一定の水準で整備されている状態	①校具を整備した学校	校	103	103	103	103	A	A	A	A	B	B	C	C	①「校具整備委員会」において、校具整備対象品目の規格や仕様について見直しを行う。	管理係	
			②校具の老朽更新を希望した学校	校	103	103	103	103											
			③校具を整備した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0											
			④1校当たりの整備費	総経費 区負担	千円 千円	809 809	872 872	642 642											— —
	①事業費		千円	80,083	86,548	62,921	—												
	②職員数		人	0.40	0.40	0.40	—												
	③人件費		千円	3,200	3,200	3,200	—												
	④予算額（人件費除く）		千円	90,840	94,056	66,072	—												
323	教育環境を整備する	⑤総経費（①+③）	千円	83,283	89,748	66,121	—												
		⑥利用者負担	千円	0	0	0	—												
		⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—												
		⑧区負担	千円	83,283	89,748	66,121	—												
3	教材教具の整備事業	各学校において教材教具が一定の水準で整備されている状態	①教材教具費を学校に配当した学校数	校	103	103	103	103	B	A	A	A	A	B	C	C	①各学校の教育目標、教育計画に基づき策定されている年間執行計画に沿って、適正な執行をしていくよう注意を喚起していく。	管理係	
			②教材教具費を執行した学校数	校	103	103	103	103											
			③教材教具費として学校に配当した予算の執行率	%	100.0	100.0	99.5	100.0											
			④1校当たりの整備費	総経費 区負担	千円 千円	2,855 2,855	2,775 2,775	2,697 2,697											— —
	①事業費		千円	290,875	282,710	274,617	—												
	②職員数		人	0.40	0.40	0.40	—												
	③人件費		千円	3,200	3,200	3,200	—												
	④予算額（人件費除く）		千円	275,924	276,072	276,050	—												
323	教育環境を整備する	⑤総経費（①+③）	千円	294,075	285,910	277,817	—												
		⑥利用者負担	千円	0	0	0	—												
		⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—												
		⑧区負担	千円	294,075	285,910	277,817	—												

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 学務課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改革・改善案				係名		
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容	
4	区立幼稚園就園事務	定員に対する就園率80%を達成している状態	指標	①区立幼稚園定員数	人	1,012	1,012	1,012	940	B	B	A	B	A	B	C	C	①引き続き全園において障害児の受入を行う。 ②障害児の就園需要に対し、障害の程度による受入の可否については専門家を交えて慎重に検討し、可能な限り応じていく。	学事係
				②区立幼稚園在園児数（各年5月1日現在）	人	710	708	620	増加										
				③区立幼稚園就園率（各年5月1日現在）	%	70.2	70	61.3	80.0										
				④新入園児1人当たりの経費	総経費 区負担	千円 千円	11 10	12 9	13 10										
			経費	①事業費	千円	502	550	449	—										
				②職員数	人	0.40	0.40	0.40	—										
				③人件費	千円	3,200	3,200	3,200	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	502	550	550	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	3,702	3,750	3,649	—										
				⑥利用者負担	千円	352	978	837	—										
				⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—										
				⑧区負担	千円	3,350	2,772	2,812	—										
5	私立幼稚園の指導監督事務	法令・基準等の遵守については、厳格に指導監督ができていない状態。 教育内容については、私学の教育方針を尊重しながら、適切な指導・助言が行っている状態	指標	①適切な指導・助言が行われた園数	園	42	42	42	42	B	B	A	B	C	B	C	C	①比較的軽易な改善で、基準に適合する園を優先して指導し、園地、園舎の早期改善が困難な園に対しては、中長期的な計画を策定するよう指導する。なお、20年度については、1園の改善を目指す。	学事係
				②①の内、1学級35人編制の基準に適合した幼稚園数	園	35	36	36	増加										
				③指導により35人学級編制の基準に適合した幼稚園の割合	%	83.3	85.7	85.7	増加										
				④35人学級を達成した園1園当たりの経費	総経費 区負担	千円 千円	600 600	600 600	600 600										
			経費	①事業費	千円	0	0	0	—										
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—										
				③人件費	千円	800	800	800	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	0	0	0	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	800	800	800	—										
				⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
				⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—										
				⑧区負担	千円	800	800	800	—										
6	就学事務	学齢児童・生徒の保護者が就学義務を確実に履行している状態	指標	①学齢簿に登録・管理している人数（在学生）	人	46,801	47,287	47,941	維持	A	A	A	A	A	B	C	C	①学齢簿の編製、入学通知の発送等の就学事務を適正かつ効率的に行う。	学事係
				②		—	—	—	—										
				③学齢簿の編製人数（新入学生）	人	10,267	10,483	11,908	維持										
				④学齢簿登載者1名当たり経費	総経費 区負担	千円 千円	1 1	1 1	1 1										
			経費	①事業費	千円	2,498	2,520	2,934	—										
				②職員数	人	1.00	1.00	1.30	—										
				③人件費	千円	8,000	8,000	10,400	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	3,009	2,520	2,934	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	10,498	10,520	13,334	—										
				⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
				⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—										
				⑧区負担	千円	10,498	10,520	13,334	—										

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 学務課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価					改 革 ・ 改 善 案				係名	
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化	内 容		
7	学級編制事務	関係法令に基づき、適切な学級編制（40人学級）が行なえている状態	①学級編制事務小学校数	校	69	69	69	65	A	A	A	A	C	B	C	C		学事係	
			②学級編制事務中学校数	校	34	34	34	34											
			③適切な学級編制（40人学級）が行なえている小中学校学級数	学級	1431	1434	1433	—											
			④編制にかかる1学級当たりの経費	総経費	千円	6	6	6											—
				区負担	千円	6	6	6											—
			①事業費	千円	0	0	0	—											
			②職員数	人	1.00	1.00	1.00	—											
			③人件費	千円	8,000	8,000	8,000	—											
			④予算額（人件費除く）	千円	0	0	0	—											
			⑤総経費（①+③）	千円	8,000	8,000	8,000	—											
⑥利用者負担	千円	0	0	0	—														
⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—														
⑧区負担	千円	8,000	8,000	8,000	—														
8	通学区域事務	適正な学校規模を確保しながら、保護者・児童・生徒の通学区域以外の学校への転・入学希望に弾力的に対応できている状態	①指定校変更の承認（小学校）	件	1,166	1,082	1,161	維持	A	B	A	B	B	B	C	C	①過去の事例を集計し、効率的な対応を行う。	学事係	
			②通学区域制度の弾力的対応（中学校）	件	1,128	1,036	1,261	維持											
			③小学校、中学校の通学区域の弾力的運用	件	2,294	2,118	2,422	維持											
			④承認1件当たりにかかる経費	総経費	千円	4	4	4											—
				区負担	千円	4	4	4											—
			①事業費	千円	0	0	0	—											
			②職員数	人	1.00	1.00	1.00	—											
			③人件費	千円	8,000	8,000	8,000	—											
			④予算額（人件費除く）	千円	0	0	0	—											
			⑤総経費（①+③）	千円	8,000	8,000	8,000	—											
⑥利用者負担	千円	0	0	0	—														
⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—														
⑧区負担	千円	8,000	8,000	8,000	—														
9	学校基本調査・公立学校統計調査事務	児童・生徒・園児数等の正確な把握と学校基本調査・公立学校統計調査の数値の整合性が確保された状態	①学校基本調査等小中学校	校	103	103	103	99	A	B	A	B	B	B	C	C	①法令等に基づき、適切かつ正確な調査を行う。調査結果の提出については、国や都からの指定方法により行う。今後、より効率的な手段により調査を行うことになると更なる向上が図られる。調査手段が変更された場合には、各校に的確な周知を行う。	学事係	
			②学校基本調査等幼稚園数	園	5	5	5	5											
			③正確な調査票が作成できている幼小中学校数	校	108	108	108	104											
			④調査にかかる1校当たりの経費	総経費	千円	15	15	15											—
				区負担	千円	15	15	15											—
			①事業費	千円	19	19	19	—											
			②職員数	人	0.20	0.20	0.20	—											
			③人件費	千円	1,600	1,600	1,600	—											
			④予算額（人件費除く）	千円	19	19	19	—											
			⑤総経費（①+③）	千円	1,619	1,619	1,619	—											
⑥利用者負担	千円	0	0	0	—														
⑦国・都支出金等	千円	19	19	19	—														
⑧区負担	千円	1,600	1,600	1,600	—														

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 学務課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改革・改善案				係名		
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容	
10	心身障害児童・生徒の就学および転学相談事業	保護者、学校、教育委員会が共通認識を持ちつつ、子どもの将来を見据え、障害を持つ児童・生徒が個々の状況および能力に応じた就学先または転学先が適正に決定されている状態	指標	①就学相談の件数	件	238	239	243	239	B	A	A	B	B	B	C	C	①特別支援教育推進のための就学相談システムとして、就学前施設（保育園等）から小学校就学への円滑な接続や関係機関とのより一層の連携を図っていく。②係内の情報共有を図り、適切な区民対応を行う。	就学相談係
				②転学相談および入級相談の件数	件	190	205	175	205										
				③就学相談における判定どおりの就学件数	件	179	194	191	239.0										
				④1件当たりの経費	総経費 円	71,822	98,315	99,433	—										
				区負担 円	71,822	92,113	99,433	—											
			経費	①事業費	千円	25,140	35,298	35,963	—										
				②職員数	人	0.70	0.70	0.70	—										
				③人件費	千円	5,600	5,600	5,600	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	25,140	35,298	35,963	—										
				⑤総経費（①+③）	千円	30,740	40,898	41,563	—										
財源	⑥利用者負担	千円		0	0	0	—												
	⑦国・都支出金等	千円		0	0	0	—												
	⑧区負担	千円		30,740	40,898	41,563	—												
	11	特別支援学級編制事務	特別支援学級が、地域ニーズに応じてバランス良く設置され、希望する学級へ全員就学できている状態	指標	①特別支援学級設置校数	校(級)	30	31	32	38	A	A	A	A	A	B	C	C	①就学・転学相談事務との調整を図りながら、迅速かつ適切に学級編制を行っていく。②係内の情報共有を図り、適切な区民対応を行う。
②					校(級)	—	—	—	—										
③学級編制を行う設置校数					校(級)	30	31	32	38										
④特別支援学級設置校数1校当たりにかかる経費					総経費 千円	2,159	2,398	2,076	—										
				区負担 千円	2,159	2,398	2,076	—											
経費				①事業費	千円	52,365	58,361	64,863	—										
				②職員数	人	0.20	0.20	0.20	—										
				③人件費	千円	1,600	1,600	1,600	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	52,365	61,435	81,108	—										
				⑤総経費（①+③）	千円	53,965	59,961	66,463	—										
	財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—												
		⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—												
		⑧区負担	千円	53,965	59,961	66,463	—												
12		特別支援学級宿泊学習事業	特別支援学級の宿泊学習に全在籍児童・生徒が参加し、効果的に行われている状態	指標	①宿泊学習 参加予定児童数	人	500	531	533	501	B	B	A	B	B	B	C	C	①引き続き、教育委員会と各学校において宿泊学習の見直しを実施し、また、知的障害学級の宿泊の教育的効果を見据えた実施方法について検討する。
	②宿泊学習 参加予定生徒数				人	259	270	282	282										
	③特別支援学級に在籍する児童・生徒の宿泊学習参加率				%	95.4	93.3	98.8	100.0										
	④児童・生徒1人当たりの経費				総経費 千円	26	27	23	—										
				区負担 千円	26	27	23	—											
	経費			①事業費	千円	19,286	18,797	18,438	—										
				②職員数	人	0.30	0.30	0.30	—										
				③人件費	千円	2,400	2,400	2,400	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	19,286	19,899	21,897	—										
				⑤総経費（①+③）	千円	21,686	21,197	20,838	—										
財源		⑥利用者負担	千円	0	0	0	—												
		⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—												
		⑧区負担	千円	21,686	21,197	20,838	—												

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 学務課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	〔現 状〕				〔目 標〕				評 価								係名	
					17年度	18年度	19年度	22年度	成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化	改革・改善案 内 容					
13	学校巡回相談事業	区立小中学校全103校に対し、学校巡回相談員が関わりを持ち、配慮を要する児童・生徒に関する対応について、迅速かつ適切な指導・助言が行われている状態	①学校巡回相談員活動件数	件	-	-	1,015	増加												①今後、区立幼稚園に対しても学校巡回相談員が巡回を行い、障害のある幼児への支援に努める。 ②都立特別支援学校、通級指導学級、医療・福祉等の関係機関と連携を進め、学校への支援を充実する。 ③学校巡回相談員の活用については、各学校間での認識に差が見られるため、区教育委員会からより一層理解啓発を行う。	特別支援教育主査	
			②巡回相談依頼件数	件	-	-	270	増加														
			③巡回相談依頼校数	校	-	-	62	108														
			④学校巡回相談員活動1件当たりにかかる経費	総経費	円	-	-	46,632	-													
				区負担	円	-	-	42,638	-													
			①事業費	千円	-	-	43,331	-														
			②職員数	人	-	-	0.70	-	A	A	A	A	A	A	C	C						
			③人件費	千円	-	-	5,600	-														
			④予算額（人件費除く）	千円	-	-	44,668	-														
			⑤総経費（①+③）	千円	-	-	48,931	-														
⑥利用者負担	千円	-	-	4,054	-																	
⑦国・都支出金等	千円	-	-	0	-																	
⑧区負担	千円	-	-	44,877	-																	
14	移動等介助員事業	区立小・中学校の通常学級に在籍する障害のある児童・生徒の教室間移動や安全確保のために、必要に応じて介助員が配置され、児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた対応ができています	①移動等介助員・プール介助員勤務実績延べ時間数	時間	2,708	2,715	3,535	増加											①国で示されている特別支援教育支援員制度の観点から、学級経営補助員、指導補佐も含め役割の整理を進める。	特別支援教育主査		
			②移動等介助員・プール介助員配置申請承認者数	人	65	73	82	増加														
			③移動等介助員・プール介助員勤務実績延べ人数	人	362	439	468	増加														
			④移動等介助員・プール介助員配置申請1人当たりの経費	総経費	円	13,732	11,303	12,199	-													
				区負担	円	13,732	11,303	12,199	-													
			①事業費	千円	2,571	2,562	3,309	-	A	A	A	A	A	A	B	C						
			②職員数	人	0.30	0.30	0.30	-														
			③人件費	千円	2,400	2,400	2,400	-														
			④予算額（人件費除く）	千円	19,454	3,675	6,142	-														
			⑤総経費（①+③）	千円	4,971	4,962	5,709	-														
⑥利用者負担	千円	0	0	0	-																	
⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	-																	
⑧区負担	千円	4,971	4,962	5,709	-																	
15	特別支援学級設置事業	地域、障害の種別などを考慮し、区内にバランスよく特別支援学級が設置されている状態	①特別支援学級在籍児童・生徒数	人	418	472	550	増加											①区立小中学校の余裕教室が不足している中、地域のバランス、今後の児童・生徒数の見込み等さまざまな要素により、特別支援学級の設置を計画しているが、今後は学校の状況を踏まえ、増築等も視野に入れた対応を検討する。	特別支援教育主査		
			②特別支援学級数	学級	59	65	73	増加														
			③特別支援学級設置校数	校	21	22	23	29														
			④特別支援学級を増設した学校1校当たりにかかる経費	総経費	千円	23,940	28,714	23,976	-													
				区負担	千円	23,940	28,714	23,976	-													
			①事業費	千円	25,514	19,976	55,909	-	A	A	A	A	A	B	C	C						
			②職員数	人	0.40	0.50	0.60	-														
			③人件費	千円	3,200	4,000	4,800	-														
			④予算額（人件費除く）	千円	21,730	16,734	101,763	-														
			⑤総経費（①+③）	千円	28,714	23,976	60,709	-														
⑥利用者負担	千円	0	0	0	-																	
⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	-																	
⑧区負担	千円	28,714	23,976	60,709	-																	

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 学務課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 2 2 年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容
16	副籍制度による交流事業	①区在住の特別支援学校に通っている子供たちが、居住する地域の学校と直接的・間接的な交流活動を行い、地域との維持・継続が図られている状態	①副籍制度による地域指定校数	校	—	—	55	増加	A	A	A	A	A	A	C	C	①受け入れ側の学校（地域指定校）によって、副籍制度の理解について温度差が見られる。今後も副籍制度の充実に向け、各校の交流活動の事例報告等を行い理解啓発を図る。	特別支援教育主査
			②副籍制度による交流実施者数	人	—	—	82	増加										
			③都立特別支援学校に在籍している児童・生徒のうち、副籍制度による交流を実施した者の割合	%	—	—	34.2	増加										
			④副籍制度による交流希望者1人当たりにかかる経費	総経費 円	—	—	43,037	—										
322	小中学校の教育内容を充実する	②地域指定校の子供たちが、障害に対する正しい理解を持ち、認識が深まっている状態	④副籍制度による交流希望者1人当たりにかかる経費	区負担 円	—	—	43,037	—										
			①事業費	千円	—	—	329	—										
			②職員数	人	—	—	0.40	—										
			③人件費	千円	—	—	3,200	—										
			④予算額（人件費除く）	千円	—	—	329	—										
			⑤総経費（①+③）	千円	—	—	3,529	—										
			⑥利用者負担	千円	—	—	0	—										
			⑦国・都支出金等	千円	—	—	0	—										
			⑧区負担	千円	—	—	3,529	—										

平成20年度 事務事業評価 課別総括表

【教育委員会 学校教育部 学務課】

分類	評 価				改革・改善案			
	成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化
A	10	11	16	9	8	3	0	0
B	6	5	0	7	5	13	2	0
C	0	0	—	—	3	0	14	16
D	—	—	—	—	—	0	—	—
E	—	—	—	—	—	0	—	—
F	—	—	—	—	—	0	—	—

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 施設課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指標・経費・財源		単位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価								改革・改善案 内容	係名
			成果	効率性						必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化				
1	学校施設設備の清掃および保守点検事務	学校施設設備を適切に維持管理することにより、児童生徒等の安全を確保するとともに、建物の寿命を延ばし、良好な教育環境が確保されている状態	指標	①委託業者による清掃および保守点検の実施項目件数	件	38	44	42	維持	A	A	A	A	A	B	A	C	①今後も適時、適確な維持管理の方法を検討していく。	管理係
				②学校に対する啓蒙活動件数	件	1	1	1	維持										
				③安全衛生管理上の事故件数	件	0	0	0	維持										
			④校舎 1m 当たりの維持管理経費	総経費	円	306	300	346	—										
				区負担	円	306	300	346	—										
	経費		①事業費	千円	144,033	153,750	177,999	—											
			②職員数	人	0.80	0.80	0.80	—											
			③人件費	千円	6,400	6,400	6,400	—											
			④予算額（人件費除く）	千円	159,788	165,393	177,999	—											
			⑤総経費（①+③）	千円	150,433	160,150	184,399	—											
財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	150,433	160,150	184,399	—													
2	学校の緑化事業	小中学校の樹木等が適切に管理され、みどり豊かな教育環境として、児童生徒をはじめ保護者や近隣住民から親しまれている状態	指標	①学校樹木等みどりに関する管理費用	千円	228,190	213,336	280,367	増加	A	A	A	A	B	B	B	C	①「みどり30推進計画」に基づき、計画的に学校の緑化を進めていくが、その中で校庭芝生、屋上緑化の日常の維持管理は、段階的に学校が主体に行うよう仕掛けをする。	管理係
				②校庭の芝生化など緑化事業設置件数	校	10	16	38	45										
				③樹木など学校のみどりを活用した授業時間	時間	77	83	83	—										
			④校地 1m 当たりの維持管理経費	総経費	円	172	400	539	—										
				区負担	円	172	400	438	—										
	経費		①事業費	千円	228,190	213,336	280,367	—											
			②職員数	人	0.80	0.80	0.80	—											
			③人件費	千円	6,400	6,400	6,400	—											
			④予算額（人件費除く）	千円	243,781	274,284	280,367	—											
			⑤総経費（①+③）	千円	234,590	219,736	286,767	—											
財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円	59,986	0	53,598	—													
	⑧区負担	千円	174,604	219,736	233,169	—													
3	学校用地の管理事務	学校用地が、法令や条例等に基づいて、常に適正に管理・運営されている状態	指標	①行政財産の使用許可件数	件	464	467	467	維持	A	A	A	A	A	B	C	C	①今後も学校用地の適正な管理を必要とする。	管理係
				②使用料収入金額	千円	3,429	3,433	3,528	維持										
				③用地管理上の事故件数	件	0	0	0	維持										
			④使用許可 1件 当たりの経費	総経費	千円	7	7	6	—										
				区負担	千円	0	0	0	—										
	経費		①事業費	千円	0	0	0	—											
			②職員数	人	0.40	0.40	0.40	—											
			③人件費	千円	3,200	3,200	3,200	—											
			④予算額（人件費除く）	千円	0	0	0	—											
			⑤総経費（①+③）	千円	3,200	3,200	3,200	—											
財源	⑥利用者負担	千円	3,429	3,433	3,528	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	0	0	0	—													

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 施設課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価					改 革 ・ 改 善 案					係名
									成果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化	内 容		
4	学校施設の維持管理事務	学校施設設備を適切に維持管理することにより、①児童・生徒の安全を確保するとともに、②建物の耐用年数の低下を防止し、良好な教育環境が保持されている状態	①修繕および改修工事実施件数	件	2,009	2,196	2,004	維持	A	A	A	A	B	B	C	C	①「区立施設改修改築計画」に沿った各学校個々について、改修工事を具体化していく。 ②授業時間増を受けて、夏休み期間短縮化が予想される。夏休みに集中している工事の他の期間に実施ができないかを継続的に検討する。	学校施設係	
			②学校営繕費総額	千円	2,487,544	2,545,095	2,470,551	維持											
			③安全管理上の事故件数	件	0	0	0	0											
			④校舎1㎡当たり学校営繕費	総経費 区負担	円 円	4,789 4,413	4,900 4,505	4,760 3,927											— —
	323		教育環境を整備する	①事業費	千円	2,487,544	2,545,095	2,470,551											—
				②職員数	人	8.00	8.00	7.90											—
				③人件費	千円	64,000	64,000	63,200											—
				④予算額（人件費除く）	千円	2,648,191	2,806,116	2,802,516											—
				⑤総経費（①+③）	千円	2,551,544	2,609,095	2,533,751											—
				⑥利用者負担	千円	0	0	0											—
⑦国・都支出金等		千円		200,721	210,056	443,481	—												
⑧区負担		千円		2,350,823	2,399,039	2,090,270	—												
5	区立幼稚園維持管理事務	園舎、園庭の維持管理・補修・改修が行われていて、快適な教育環境を提供できている状態	①園庭改修園数	園	0	工事1（完了）	維持	維持	A	A	A	A	A	B	C	C	①20年度にトイレ改修工事を実施し、達成率100%となる。	学校施設係	
			②トイレ改修園数	園	0	0	設計1	維持											
			③園庭・トイレ改修が完了し、快適な教育環境を提供できている園数	園	3	4	—	維持											
			④園児1人当たりの工事にかかる経費	総経費 区負担	千円 千円	0 0	86 86	— —											— —
	321		幼稚園教育を充実する。	①事業費	千円	0	8,790	22,694											—
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10											—
				③人件費	千円	800	800	800											—
				④予算額（人件費除く）	千円	0	8,000	1,966											—
				⑤総経費（①+③）	千円	800	9,590	23,494											—
				⑥利用者負担	千円	0	0	0											—
⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—														
⑧区負担	千円	800	9,590	23,494	—														
6	校舎の改築事業	改築により、良好な教育環境に整備された学校が、児童・生徒の生活の場として、また、教育活動および地域連携の場として活発に利用され、親しまれている状態	①改築実施校数	校	—	基本設計[1]	実施設計[1] 基本設計1	完成1[1]着工 基本設計1	A	A	A	A	B	B	B	B	①「学校施設整備方針」の内容について、検討していく。	施設整備主査	
			②	—	—	—	—												
			③改築計画の進捗度（累計）	指数	—	0.25	0.75	3											
			④本体工事費の工事面積（㎡）当たり単価	総経費 区負担	千円 千円	— —	— —	— —											— —
	323		教育環境を整備する	①事業費	千円	0	7,560	215,984											—
				②職員数	人	0.00	1.00	1.50											—
				③人件費	千円	0	8,000	12,000											—
				④予算額（人件費除く）	千円	0	12,000	219,841											—
				⑤総経費（①+③）	千円	0	15,560	227,984											—
				⑥利用者負担	千円	0	0	0											—
⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—														
⑧区負担	千円	0	15,560	227,984	—														

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 施設課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 2 2 年度	評 価				改革・改善案				係名					
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容				
7	体育館・プールの 改築事業	改築により整備された学校が、児童生徒の生活の場として、また、体育活動および地域連携の場として活発に利用され、親しまれている状態	指標	①改築実施校数（体育館・プール・格技室）	校	実施設計1	完成1 基本設計1	完成1・実施 設計・着工1	完成2 基本設計1	A	A	A	A	B	B	B	B	①「学校施設整備方針」の内容について、検討していく。	施設整備主査			
				②		—	—	—														
				③改築計画の進捗度（累計）	指数	0.5	1.25	0.75	2.25													
				④本体工事費の㎡当たり単価 （本体工事費／延床面積）	総経費	千円	—	378	—											—		
			区負担		千円	—	317	—	—													
			323	教育環境を整備する		経費	①事業費	千円	44,608											560,084	219,907	—
							②職員数	人	0.40											1.00	1.50	—
							③人件費	千円	3,200											8,000	12,000	—
④予算額（人件費除く）	千円	50,328					570,242	238,220	—													
⑤総経費（①+③）	千円	47,808				568,084	231,907	—														
財源	⑥利用者負担	千円				0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円				0	86,072	22,713	—													
	⑧区負担	千円				47,808	482,012	209,194	—													
8	学校の拡張用地の 選定および連絡調整事務		指標	①					—	—	—	—	—	—	—	—		管理係				
				②																		
				③																		
				④	総経費																	
			区負担																			
			323	教育環境を整備する		経費	①事業費	千円														
							②職員数	人														
							③人件費	千円														
④予算額（人件費除く）	千円																					
⑤総経費（①+③）	千円	0	0	0	—																	
財源	⑥利用者負担	千円																				
	⑦国・都支出金等	千円																				
	⑧区負担	千円	0	0	0	—																
9	余裕教室の活用事業		指標	①					—	—	—	—	—	—	—	—		管理係				
				②																		
				③																		
				④	総経費																	
			区負担																			
			323	教育環境を整備する		経費	①事業費	千円														
							②職員数	人														
							③人件費	千円														
④予算額（人件費除く）	千円																					
⑤総経費（①+③）	千円	0	0	0	—																	
財源	⑥利用者負担	千円																				
	⑦国・都支出金等	千円																				
	⑧区負担	千円	0	0	0	—																

平成20年度 事務事業評価 課別総括表

【教育委員会 学校教育部 施設課】

分類	評 価				改革・改善案			
	成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化
A	7	7	7	7	3	0	1	0
B	0	0	0	0	4	7	3	2
C	0	0	—	—	0	0	3	5
D	—	—	—	—	—	0	—	—
E	—	—	—	—	—	0	—	—
F	—	—	—	—	—	0	—	—

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 保健給食課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名		
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容	
1	健康診断事務	疾病や異常を早期に発見し、治療を勧告する等により、児童生徒の健康の保持増進が図られている状態	指標	①在籍者数	人	46,812	46,963	47,941	—	A	A	A	A	B	B	A	C	①未受診だった児童生徒を速やかに受診させるために事業整備を強化する。	学校保健係
				②受診者数	人	46,328	46,370	47,738	増加										
				③受診率	%	99.0	99.0	99.0	100.0										
				④児童生徒1人当たりの健康診断委託経費 (健康診断委託経費/全児童生徒数)	総経費 区負担	円	1,803	1,876	1,857										
			経費	①事業費	千円	84,688	86,043	88,643	—										
				②職員数	人	0.40	0.40	0.40	—										
				③人件費	千円	3,200	3,200	3,200	—										
				④予算額(人件費除く)	千円	99,516	94,997	83,528	—										
財源	⑤総経費(①+③)	千円	87,888	89,243	91,843	—													
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	87,888	89,243	91,843	—													
2	むし歯予防対策事務	歯科衛生の向上を図るため、効果的な施策を展開し、児童生徒のむし歯ゼロを目指す状態	指標	①歯垢染色テスト実施児童数	人	8,128	7,795	4,892	維持	B	A	A	B	A	B	C	C	①今後もむし歯ゼロ、80歳・20本を目標に児童・生徒の健康づくり図っていく。	学校保健係
				②う蝕活動性試験実施児童数	人	3,151	2,873	2,977	維持										
				③よい歯のバッジ配布率	%	87.9	92.1	92.7	100.0										
				④よい歯のバッジ配布に要する1人当たりの経費 (よい歯のバッジ購入費用/よい歯のバッジ配布数)	総経費 区負担	円	48	42	47										
			経費	①事業費	千円	3,393	2,878	3,005	—										
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—										
				③人件費	千円	800	800	800	—										
				④予算額(人件費除く)	千円	3,393	3,292	3,041	—										
財源	⑤総経費(①+③)	千円	4,193	3,678	3,805	—													
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	4,193	3,678	3,805	—													
3	小学校移動教室事務	児童の心身ともに調和のとれた健全育成が実現されている状態	指標	①参加児童数	人	11,003	11,103	11,014	維持	A	A	A	A	A	B	C	C	①長い年月の中での試行錯誤によりほぼ完成された事業になっているが、日数・引率者枠などの事業内容の見直しは恒常的に行っていく。	学校保健係
				②体験学習実施校(延校数)	校	230	253	607	増加										
				③体験学習実施校率	%	100.0	100.0	100.0	100.0										
				④参加者1人当たり経費 (総経費/参加人数)	総経費 区負担	円	12,715	12,512	12,422										
			経費	①事業費	千円	135,900	134,926	132,813	—										
				②職員数	人	0.50	0.50	0.50	—										
				③人件費	千円	4,000	4,000	4,000	—										
				④予算額(人件費除く)	千円	136,332	136,003	132,781	—										
財源	⑤総経費(①+③)	千円	139,900	138,926	136,813	—													
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	139,900	138,926	136,813	—													

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 保健給食課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 2 2 年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名		
									成果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化		内 容	
322	4 臨海学校事務	水泳指導により泳力の向上と教師・生徒間の交流が図られる状態	指標	①臨海学校の参加生徒数	人	2,874	3,036	3,269	増加	A	A	A	A	A	B	-	-	①参加生徒数の増を目指す。 ②引き続き、絶対無事故の事業とする。	学校保健係
				②		-	-	-	-										
				③臨海学校の参加率	%	63.4	69.6	70.0	65.0										
				④参加生徒1人当たり経費	総経費 区負担	円 円	12,102 12,102	11,154 11,154	9,835 9,835										
	経費		①事業費	千円	31,580	30,664	32,153	-											
			②職員数	人	0.40	0.40	0.40	-											
			③人件費	千円	3,200	3,200	3,200	-											
			④予算額（人件費除く）	千円	30,682	32,103	32,819	-											
	財源		⑤総経費（①+③）	千円	34,780	33,864	35,353	-											
			⑥利用者負担	千円	0	0	0	-											
			⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	-											
			⑧区負担	千円	34,780	33,864	35,353	-											
322	5 中学校移動教室事務	生徒の体力強化とともに集団生活により教師・生徒間の交流が深まる状態	指標	①参加生徒数	人	3,915	4,302	4,174	増加	B	A	A	B	B	B	C	C	①参加生徒数の増加を目指す。 ②引き続き絶対無事故の校外授業とする。	学校保健係
				②		-	-	-	-										
				③移動教室参加率	%	91.9	94.9	95.4	100.0										
				④参加生徒1人当たりの経費	総経費 区負担	円 円	12,740 12,740	12,635 12,635	13,697 13,697										
	経費		①事業費	千円	49,878	51,956	52,408	-											
			②職員数	人	0.30	0.30	0.30	-											
			③人件費	千円	2,400	2,400	2,400	-											
			④予算額（人件費除く）	千円	55,713	55,725	54,770	-											
	財源		⑤総経費（①+③）	千円	52,278	54,356	54,808	-											
			⑥利用者負担	千円	0	0	0	-											
			⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	-											
			⑧区負担	千円	52,278	54,356	54,808	-											
322	6 林間学校事務	体育活動とともに、文化活動も含めた多様な校外活動への支援を通じて、技術力の向上とともに教師および生徒間の交流が深まっている状態	指標	①参加校数	校	7	4	4	増加	B	A	A	B	B	B	C	C	①参加生徒の増を目指すため、文化部の参加も募っていく。また、引き続き、無事故を目指す。	学校保健係
				②参加人数	人	511	380	329	増加										
				③林間学校への参加率	%	3.9	1.2	2.4	10.0										
				④参加生徒一人当たりの経費（総経費/参加人員）	総経費 区負担	円 円	2,397 2,397	2,763 2,763	3,191 3,191										
	経費		①事業費	千円	425	250	250	-											
			②職員数	人	0.10	0.10	0.10	-											
			③人件費	千円	800	800	800	-											
			④予算額（人件費除く）	千円	821	732	435	-											
	財源		⑤総経費（①+③）	千円	1,225	1,050	1,050	-											
			⑥利用者負担	千円	0	0	0	-											
			⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	-											
			⑧区負担	千円	1,225	1,050	1,050	-											

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 保健給食課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名		
									成果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化		内 容	
7	夏季休業中 学校 プール外部指導員 謝礼支払い事務	外部技術指導員に 対し、指定期日ま でに謝礼が全額支 払われている状態	指 標	①外部技術指導員への支払い件数	件	552	501	542	維持	A	A	A	A	A	B	C	C	①実施報告書のチェックを入念 に行い、請求もれのないように する。	学校保健係
				②		—	—	—	—										
				③謝礼が指定期日までに支払われている率	%	99.7	100.0	100.0	100.0										
				④外部技術指導員一人当たりの経費 (総経費/外部技術指導員数)	総経費 円	39,181	42,445	39,935	—										
			区負担 円	39,181	42,445	39,935	—												
	経 費		①事 業 費	千円	20,828	20,465	20,845	—											
			②職 員 数	人	0.10	0.10	0.10	—											
			③人 件 費	千円	800	800	800	—											
④予 算 額 (人件費除く)		千円	22,336	22,112	21,559	—													
財 源	⑤総 経 費 (①+③)	千円	21,628	21,265	21,645	—													
	⑥利 用 者 負 担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都 支 出 金 等	千円	0	0	0	—													
	⑧区 負 担	千円	21,628	21,265	21,645	—													
8	中学校連合行事 事務	参加した生徒がス ポーツを通じて技 術の向上や心身の 健康づくりが行わ れている状態	指 標	①陸上大会参加校数	校	34	34	34	34	B	A	A	B	A	B	C	C	①事業の円滑な実施を図り、ス ポーツを通じて参加した生徒の 技術向上や心身の健康づくりが 行われるようにする。	学校保健係
				②ダンス大会参加校数	校	32	33	32	34										
				③延べ参加校数	校	66	67	66	68										
				④経費の総額	総経費 千円	965	906	980	—										
			区負担 千円	965	906	980	—												
	経 費		①事 業 費	千円	965	906	980	—											
			②職 員 数	人	0.10	0.10	0.10	—											
			③人 件 費	千円	800	800	800	—											
④予 算 額 (人件費除く)		千円	1,253	1,187	1,100	—													
財 源	⑤総 経 費 (①+③)	千円	1,765	1,706	1,780	—													
	⑥利 用 者 負 担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都 支 出 金 等	千円	0	0	0	—													
	⑧区 負 担	千円	1,765	1,706	1,780	—													
9	就学時健康診断 事務	義務教育開始にあ たり、学校保健法 に則り、適正な就 学ができるように 対象者全員が就学 時健康診断を受 け、かつ適切に事 後措置がとられて いる状態	指 標	①学齢簿登載者数 (10月1日現在)	人	6,001	6,220	6,006	—	B	A	A	B	B	B	C	C	①未受診者の対応について、費 用対効果も含めてさらなる検討 をする。	学校保健係
				②就学時健康診断受診者数 (内科・眼科・ 耳鼻科・歯科 4科の受診者数の平均)	人	5,748	5,813	5,781	増加										
				③就学時健康診断受診率	%	95.7	93.4	96.3	100.0										
				④受診者1人当たりの経費	総経費 円	1,256	1,238	1,255	—										
			区負担 円	1,256	1,238	1,255	—												
	経 費		①事 業 費	千円	7,217	7,198	7,253	—											
			②職 員 数	人	0.20	0.20	0.20	—											
			③人 件 費	千円	1,600	1,600	1,600	—											
④予 算 額 (人件費除く)		千円	7,396	7,449	7,512	—													
財 源	⑤総 経 費 (①+③)	千円	8,817	8,798	8,853	—													
	⑥利 用 者 負 担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都 支 出 金 等	千円	0	0	0	—													
	⑧区 負 担	千円	8,817	8,798	8,853	—													

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 保健給食課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名				
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容			
10	学校医等の任免・表彰事務	学校医等の適正な配置により、児童・生徒の健康管理を促進する。また、顕著な功績のあった学校医を各種表彰に推薦し、功績を称え、感謝の意を表することができる状態	指 標	①学校医等延べ人数	人	515	515	515	維持	A	A	A	A	A	B	C	C	①学校医等を適正に配置するとともに、顕著な功績のあった学校医を各種表彰に推薦し、功績を称え、感謝の意を表し、児童・生徒の健康管理を促進していく。	学校保健係		
				②学校保健表彰受賞者数	人	22	16	9	維持												
				③学校医等配置率	%	100.0	100.0	100.0	100.0												
				④学校医一人当たりの任免事務経費 (総経費/学校医等の延べ人数)	総経費	円	4,660	4,660	4,660											—	
					区負担	円	4,660	4,660	4,660											—	
	323		教育環境を整備する	学校医等の適正な配置により、児童・生徒の健康管理を促進する。また、顕著な功績のあった学校医を各種表彰に推薦し、功績を称え、感謝の意を表することができる状態	経 費	①事業費	千円	0	0											0	—
						②職員数	人	0.30	0.30											0.30	—
						③人件費	千円	2,400	2,400											2,400	—
						④予算額(人件費除く)	千円	0	0											0	—
						⑤総経費(①+③)	千円	2,400	2,400											2,400	—
財 源	⑥利用者負担	千円	0		0	0	—														
	⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—														
	⑧区負担	千円	2,400		2,400	2,400	—														
11	学校環境衛生管理事務	各校環境衛生検査・臨時検査・日常点検が適正に行われ、いずれにおいても学校環境衛生基準を満たしている状態	指 標		①教室の空気中化学物質濃度測定教室数	室	326	206	201	減少	B	A	A	B	B	B	A	C	①関係部署と連携し、学校環境衛生の向上を図る。	学校保健係	
					②教室の空気中化学物質濃度測定で基準値を超えた教室数	室	130	42	41	減少											
				③音楽室・コンピュータ室の化学物質濃度測定の合格率	%	50.0	79.6	62.5	100.0												
				④1校当たりの測定経費	総経費	円	67,185	82,874	87,680	—											
					区負担	円	67,185	82,874	87,680	—											
	323		教育環境を整備する	各校環境衛生検査・臨時検査・日常点検が適正に行われ、いずれにおいても学校環境衛生基準を満たしている状態	経 費	①事業費	千円	3,256	4,536	5,031											—
						②職員数	人	0.50	0.50	0.50											—
						③人件費	千円	4,000	4,000	4,000											—
						④予算額(人件費除く)	千円	6,249	7,588	5,031											—
						⑤総経費(①+③)	千円	7,256	8,536	9,031											—
財 源	⑥利用者負担	千円	0		0	0	—														
	⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—														
	⑧区負担	千円	7,256		8,536	9,031	—														
12	日本スポーツ振興センター事務	学校管理下における児童・生徒の災害については、適正・迅速な事務処理をもって災害共済給付を行い、被災者の救済を図る。また、各校(園)においては、安全管理の徹底を図り、事故発生が抑制されている状態	指 標		①災害共済給付請求件数	件	6,781	7,114	6,313	減少	A	B	A	B	C	A	C	C	①システム導入を含め、迅速・適正な事務処理をもって災害共済給付を行い被災児童・生徒の救済を図る。また、各校(園)においては、一層の安全管理の徹底を図る。	学校保健係	
					②		—	—	—	—											
				③災害共済給付契約者数に対する災害共済給付請求件数	%	14.3	14.8	13.1	—												
				④災害共済給付請求件数1件当たりの経費(総経費/請求件数)	総経費	円	6,813	6,576	7,410	—											
					区負担	円	6,813	6,576	7,410	—											
	323		教育環境を整備する	学校管理下における児童・生徒の災害については、適正・迅速な事務処理をもって災害共済給付を行い、被災者の救済を図る。また、各校(園)においては、安全管理の徹底を図り、事故発生が抑制されている状態	経 費	①事業費	千円	43,198	43,785	43,785											—
						②職員数	人	1.00	1.00	1.00											—
						③人件費	千円	3,000	3,000	3,000											—
						④予算額(人件費除く)	千円	47,883	44,883	43,907											—
						⑤総経費(①+③)	千円	46,198	46,785	46,785											—
財 源	⑥利用者負担	千円	0		0	0	—														
	⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—														
	⑧区負担	千円	46,198		46,785	46,785	—														

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 保健給食課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 2 2 年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容
13	学校給食運営委員会等の運営事務	学校給食運営委員会等により給食運営に係る課題が適切に協議され運営指針が明確にされている状態。 なおかつ、その運営指針に基づき給食運営が適切に行われている状態	①定例委員会の開催数	回	2	1	2	4	A	A	A	A	B	B	C	C	①適正な給食費の検討、給食費の徴収に係る検討など、個別課題に対応した会議体により、練馬区の学校給食の効率的・効果的な運営を推進する。	管理係
			②給食運営に係る協議検討課題数	項目	2	1	1	4										
			③協議結果に基づく実践割合	項目	2	1	1	4										
			④運営委員会開催に要する経費	総経費 区負担	千円 千円	0 0	0 0	0 0										
	①事業費		千円	0	0	0	0											
	②職員数		人	0.02	0.01	0.03	0											
	③人件費		千円	160	80	240	0											
	④予算額（人件費除く）		千円	240	0	0	0											
323	教育環境を整備する	⑤総経費（①+③）	千円	160	80	240	0											
		⑥利用者負担	千円	0	0	0	0											
		⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	0											
		⑧区負担	千円	160	80	240	0											
14	学校の食育推進事務	児童生徒が望ましい食習慣を形成し、食に関する理解を深めるため、家庭・学校・地域が連携し、学校内において、指導体制が整備されている状態	①学校栄養職員と教員とが協力して食育の授業を行う学校	校	29	27	35	70	B	A	A	B	B	A	C	C	①食育推進計画に基づき、計画の目標達成に向けて取り組む。 ②親子料理教室のように、先駆的な取り組みについて、その具体化の方法などを広く学校関係者に周知し、食育の取り組みを拡大する。 ③各学校での食育を確実に進めるために、食育推進チームと食育推進リーダーを組織してもらう。全区的組織として、食育推進委員会を設置し、教育指導課と連携して、区全体の底上げを図る。	学校給食係
			②	校	—	—	—	—										
			③親子料理教室の実施	校	—	—	5	70										
			④児童生徒1人当たりの経費	総経費 区負担	円 円	15 15	15 15	15 15										
	①事業費		千円	0	0	0	0											
	②職員数		人	0.10	0.10	0.20	0											
	③人件費		千円	800	800	1,600	0											
	④予算額（人件費除く）		千円	0	0	0	0											
323	教育環境を整備する	⑤総経費（①+③）	千円	800	800	1,600	0											
		⑥利用者負担	千円	0	0	0	0											
		⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	0											
		⑧区負担	千円	800	800	1,600	0											
15	学校給食関係職員の研修事務	栄養職員および調理員が、児童・生徒のために一層安全でおいしく、楽しい給食作りができるようになる状態	①栄養職員一般研修出席数	人	71	63	64	80	B	A	A	B	B	B	C	①食育に関する研修やアレルギーに関する研修を充実させる。 ②栄養職員のうち、栄養補助員については、旅費等の制約により、十分な研修の機会が確保しづらい状況にあるので、研修に参加する機会を充実するよう改善に取り組む。	学校給食係	
			②調理員一般研修出席数	人	446	436	396	400										
			③栄養職員等の研修出席率	%	90.1	94.0	83.9	100.0										
			④研修に要する年間係費	総経費 区負担	千円 千円	953 953	935 935	848 848										
	①事業費		千円	153	135	48	0											
	②職員数		人	0.10	0.10	0.10	0											
	③人件費		千円	800	800	800	0											
	④予算額（人件費除く）		千円	158	135	74	0											
323	教育環境を整備する	⑤総経費（①+③）	千円	953	935	848	0											
		⑥利用者負担	千円	0	0	0	0											
		⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	0											
		⑧区負担	千円	953	935	848	0											

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 保健給食課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名		
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容	
16	栄養補助員配置校 に対する指導事務	学校栄養補助員が 各所属校で栄養事 務や衛生管理、給 食指導を円滑に実 施できるようにす る状態	指標	①学校栄養補助員数	人	39	39	42	49	B	A	A	B	B	C	C	①新任研修、採用年度別研修は 内容の充実を図り、計画的に実 施する。 ②業務研究会は栄養補助員全員 を対象とし、職務における資質 の向上を図り、給食指導に関す る内容で実務に活かせるよう実 施する。	学校給食係	
				②実務研修出席者数	人	39	39	42	49										
				③実務研修への出席率	%	100.0	100.0	100.0	100.0										
				④1人当たり指導経費	総経費 区負担	千円 千円	19 19	19 19	21 21										— —
	323		教育環境を整備す る	経費	①事業費	千円	0	0	0										—
					②職員数	人	0.10	0.10	0.10										—
					③人件費	千円	800	800	800										—
					④予算額（人件費除く）	千円	0	0	0										—
財源	⑤総経費（①+③）	千円	800	800	800	—													
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	800	800	800	—													
17	学校給食の指導普 及事務	学校給食の意義、 練馬区の給食の方 針が正しく理解さ れ、学校給食と連 携した食育推進の 理解が進んでいる 状態	指標	①「ねりまのきゅうしょく」作成部数	部	6,700	6,700	6,700	維持	A	A	A	A	B	C	C	①さらに内容の充実を図るとと もに、実態に即した内容として いく。	学校給食係	
				②配付校	校	69	69	69	維持										
				③新1年生の保護者への配布率	%	100.0	100.0	100.0	維持										
				④1部当たりの作成経費	総経費 区負担	円 円	170 170	170 170	170 170										— —
	323		教育環境を整備す る	経費	①事業費	千円	284	284	284										—
					②職員数	人	0.10	0.10	0.10										—
					③人件費	千円	800	800	800										—
					④予算額（人件費除く）	千円	300	297	297										—
財源	⑤総経費（①+③）	千円	1,084	1,084	1,084	—													
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	1,084	1,084	1,084	—													
18	学校給食食材料の 共同購入事務	学校給食用食材料 が、安全で低廉な 価格で購入できて いる状態	指標	①食材業者数	社	28	29	29	29	A	A	A	A	B	C	C	①22年度末に調理場が廃止にな るため、新規に食材料業者を増 やすことは難しいが、引き続き 安全で低廉な食材料を購入す る。	学校給食係	
				②業者視察数	社	4	1	1	1										
				③新規食材業者数	社	0	1	0	1										
				④業者選定に要する経費	総経費 区負担	円 円	0 0	0 0	0 0										— —
	323		教育環境を整備す る	経費	①事業費	千円	387,742	341,022	280,033										—
					②職員数	人	0.40	0.40	0.40										—
					③人件費	千円	3,200	3,200	3,200										—
					④予算額（人件費除く）	千円	423,562	384,842	312,378										—
財源	⑤総経費（①+③）	千円	390,942	344,222	283,233	—													
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	390,942	344,222	283,233	—													

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 保健給食課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	19年度	〔現 状〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名		
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容	
19	学校給食の衛生管理事務	給食施設整備や栄養士、調理員の衛生検査および水質検査やおかずの細菌検査等を通じて、衛生管理を徹底し、児童・生徒に安全でおいしい給食が提供されている状態	①給食室の衛生検査数	施設	77(75+2)	79(77+2)	82(80+2)	維持	A	A	A	A	B	B	C	C	①引き続き給食の細菌検査や衛生検査を実施し、指標として各学校の衛生管理の徹底を図る。 ②検査後の概評を活かした給食調理に関する衛生管理、施設設備状況ならびに給食帳票類の点検および指導を実施する。 ③給食食材料の検査を実施し、結果を活かして給食の安全性を確保する。	学校給食係	
			②おかずの検査実施数	検体	246	243	255	維持											
			③検査適合率	%	100.0	100.0	100.0	100.0											
			④学校給食の衛生管理に係る経費	総経費 区負担	千円 千円	2,840 2,040	3,520 2,720	3,253 2,453											— —
	323		教育環境を整備する	①事業費	千円	2,040	2,720	2,453											—
				②職員数	人	0.50	0.50	0.50											—
				③人件費	千円	800	800	800											—
				④予算額（人件費除く）	千円	2,938	2,877	2,515											—
323	教育環境を整備する	⑤総経費（①+③）	千円	2,840	3,520	3,253	—												
		⑥利用者負担	千円	0	0	0	—												
		⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—												
		⑧区負担	千円	2,840	3,520	3,253	—												
20	学校給食の調査・統計事務	各校から正確なデータを収集し、東京都に対して期日までに正確な集約データを提出するとともに、給食指導や保護者との連携となる資料作りができていく状態	①学校給食実態調査対象施設数	施設	105	105	105	105	A	A	A	A	A	B	C	C	①調査内容を吟味し、より有効な調査であるよう東京都などに要望していく。 ②各施設がより回答しやすく、正確なデータを集約できるよう、調査票を検討していく。	学校給食係	
			②調査件数（1施設あたり）	数	8	8	8	維持											
			③学校給食実態調査提出率	%	100.0	100.0	100.0	100.0											
			④学校給食の調査・統計にかかる経費	総経費 区負担	円 円	800 0	800 0	800 0											— —
	323		教育環境を整備する	①事業費	千円	0	0	0											—
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10											—
				③人件費	千円	800	800	800											—
				④予算額（人件費除く）	千円	0	0	0											—
323	教育環境を整備する	⑤総経費（①+③）	千円	800	800	800	—												
		⑥利用者負担	千円	0	0	0	—												
		⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—												
		⑧区負担	千円	800	800	800	—												
21	給食用物品の購入事務	小・中学校の給食用物品の使用状況や在庫調整、破損状態により各校に食器等の標準的な整備が図られている状態	①強化磁器食器の段階的導入	クラス	179	174	172	175	B	B	A	B	B	B	C	C	①引き続き強化磁器食器を導入していく。また、中学校への導入を始める。	学校給食係	
			②		—	—	—	—											
			③強化磁器食器の整備率	%	44.0	55.0	63.0	100.0											
			④1クラス当たりの経費	総経費 区負担	円 円	92,648 92,648	105,500 105,500	112,785 112,785											— —
	323		教育環境を整備する	①事業費	千円	16,584	17,557	19,399											—
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10											—
				③人件費	千円	800	800	800											—
				④予算額（人件費除く）	千円	16,584	19,051	21,034											—
323	教育環境を整備する	⑤総経費（①+③）	千円	17,384	18,357	20,199	—												
		⑥利用者負担	千円	0	0	0	—												
		⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—												
		⑧区負担	千円	17,384	18,357	20,199	—												
22	学校給食施設の整備事務	センター給食受入校17校の調理室を	①センター調理方式から自校調理方式〔親子方式を含む〕への改善（工事）	校	2	3	5	3											
			②自校化〔親子方式を含む〕への取組数	校	2	3	5	3											
			③センター調理方式から自校調理方式への改善率	%	100.0	100.0	100.0	100.0											
			④自校化1校当たり経費	総経費 区負担	千円 千円	180,136 163,327	160,366 148,295	112,934 112,934											— —

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 保健給食課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指標・経費・財源	単位	〔現 状〕				〔目 標〕				評 価				改革・改善案 内容	係名
					17年度	18年度	19年度	22年度	成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		
323	教育環境を整備する	改修し、自校調理方式〔親子方式を含む〕とし、給食調理方式の改善がなされている状態	①事業費	千円	365,175	481,100	563,871	—	A	A	A	A	B	B	C	C	①17年度2校の自校調理校が完成する予定であり、翌年度予定の4校について設計も完了する予定である。	画 推 進 主 査
			②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—										
			③人件費	千円	800	800	800	—										
			④予算額（人件費除く）	千円	380,176	488,257	625,167	—										
			⑤総経費（①+③）	千円	365,975	481,900	564,671	—										
			⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
			⑦国・都支出金等	千円	19,261	36,213	0	—										
			⑧区負担	千円	346,714	445,687	564,671	—										
23	給食調理場の管理運営事務（第一総合調理場）	安全でおいしい給食が提供できるとともに、ドライ運用方式を導入して衛生面、労働面の改善と節水・節電により環境負荷が軽減されている状態	①調理場からの給食受け入れ校（受配校）数（各年度とも3月31日現在）	校	11	10	9	—	A	A	A	A	A	D	C	C	①平成21年度末に第一総合調理場を廃止、第二総合調理場と統合した上で、平成22年度末を目標にセンター受配校の自校調理校化を実現し、総合調理場を廃止する。	第一 総合 調理 場
			②給食事故（食中毒・異物混入等）の発生数	件	0	0	0	—										
			③おかず検査適合率	%	100.0	100.0	100.0	—										
			④児童一人当たりの経費（私費会計の給食費は含まず。）	総経費 千円	379,743	378,835	377,749	—										
			区負担 円	81,055	87,592	102,094	—											
	①事業費		千円	76,743	68,835	66,749	—											
	②職員数		人	41.75	41.00	43.00	—											
	③人件費		千円	303,000	310,000	311,000	—											
	④予算額（人件費除く）		千円	82,758	78,061	70,124	—											
	⑤総経費（①+③）		千円	379,743	378,835	377,749	—											
	⑥利用者負担		千円	0	0	0	—											
	⑦国・都支出金等		千円	0	0	0	—											
⑧区負担	千円	379,743	378,835	377,749	—													
24	給食調理場の管理運営事務（第二総合調理場）	安全で、おいしい給食を提供するとともに、ドライ運用方式を導入して衛生面、労働面の改善と節水・節電により環境負荷が軽減されている状態	①調理場からの給食受け入れ校（受配校）数（各年度とも3月31日現在）	校	11	10	8	6	A	A	A	A	A	D	C	C	①平成21年度末に第一総合調理場を廃止、第二総合調理場と統合した上で、平成22年度末を目標に自校調理校化を実現し、総合調理場を廃止する。	第二 総合 調理 場 係
			②給食事故（食中毒・異物混入等）の発生数	件	0	0	0	0										
			③おかず検査適合率	%	100.0	100.0	100.0	100.0										
			④生徒1人当たりの経費（給食費含まず）	総経費 千円	506,160	507,382	465,115	—										
			区負担 円	115,921	129,302	153,301	—											
	①事業費		千円	91,160	84,382	71,115	—											
	②職員数		人	55.75	55.00	52.00	—											
	③人件費		千円	415,000	423,000	394,000	—											
	④予算額（人件費除く）		千円	100,517	93,211	85,088	—											
	⑤総経費（①+③）		千円	506,160	507,382	465,115	—											
	⑥利用者負担		千円	0	0	0	—											
	⑦国・都支出金等		千円	0	0	0	—											
⑧区負担	千円	506,160	507,382	465,115	—													
323	教育環境を整備する	改修し、自校調理方式〔親子方式を含む〕とし、給食調理方式の改善がなされている状態	①事業費	千円	365,175	481,100	563,871	—	A	A	A	A	B	B	C	C	①17年度2校の自校調理校が完成する予定であり、翌年度予定の4校について設計も完了する予定である。	画 推 進 主 査
			②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—										
			③人件費	千円	800	800	800	—										
			④予算額（人件費除く）	千円	380,176	488,257	625,167	—										
			⑤総経費（①+③）	千円	365,975	481,900	564,671	—										
			⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
			⑦国・都支出金等	千円	19,261	36,213	0	—										
			⑧区負担	千円	346,714	445,687	564,671	—										

平成20年度 事務事業評価 課別総括表

【教育委員会 学校教育部 保健給食課】

分類	評 価				改革・改善案			
	成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化
A	14	22	24	13	10	2	2	0
B	10	2	0	11	13	19	1	0
C	0	0	—	—	1	1	20	23
D	—	—	—	—	—	2	—	—
E	—	—	—	—	—	0	—	—
F	—	—	—	—	—	0	—	—

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 教育指導課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 2 2 年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名		
									成果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化		内 容	
1	心の教育推進事業	心の教育を、区 民、学校、家庭お よび地域社会がそ れぞれの役割を果 たしながら推進し ている状態	指標	①道徳授業地区公開講座の実施校数	校	103	103	103	103	A	A	A	A	C	B	C	C	①道徳授業地区公開講座や道徳 の授業の実施率および、実施内 容の成果について評価を行って いく。	管理係
				②道徳授業地区公開講座参加人数	人	3,000	3,500	4,000	4,000										
				③道徳授業地区公開講座の実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0										
				④参加者1人当たりの研修会経費	総経費 区負担	円 円	427 427	368 368	368 368										
			経費	①事業費	千円	696	672	675	—										
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—										
				③人件費	千円	800	800	800	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	857	857	857	—										
				⑤総経費（①+③）	千円	1,496	1,472	1,475	—										
				財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0										
⑦国・都支出金等	千円	0			0	0	—												
⑧区負担	千円	1,496			1,472	1,475	—												
322	小中学校の教育内 容を充実する。																		
2	チャレンジクラス 事業	家庭環境および個 人的理由で、自宅 での学習が困難な 生徒の学習意欲を 喚起し、学力が向 上し、進学率が向 上する状態	指標	①参加生徒数（参加生徒在籍校数）	人(校)	77 (25)	88 (23)	93 (22)	—	B	B	B	B	C	D	—	—	①家庭環境等により、自宅での 学習が困難な生徒を対象に、下 校時の生活の健全化を図る目的 で実施してきたが、一定の成果 を収め、対象となる生徒が減少 したため、平成19年度末をもっ て事業を廃止し、各学校ごとの 学力向上施策の充実を図ること で結論に達した。	管理係
				②高校進学者数	人	75	79	87	—										
				③参加生徒における高校進学率	%	97.4	89.8	93.5	—										
				④参加生徒1人当たりの経費	総経費 区負担	円 円	86,260 76,455	86,773 79,761	70,968 64,333										
			経費	①事業費	千円	5,042	6,036	5,000	—										
				②職員数	人	0.20	0.20	0.20	—										
				③人件費	千円	1,600	1,600	1,600	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	5,050	6,050	5,050	—										
				⑤総経費（①+③）	千円	6,642	7,636	6,600	—										
				財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0										
⑦国・都支出金等	千円	755			617	617	—												
⑧区負担	千円	5,887			7,019	5,983	—												
322	小中学校の教育内 容を充実する																		
3	コンピュータ教育 推進委員会事務	資料や研修会の実 施により、コン ピュータ活用、イン ターネット活用 ができる児童・生 徒が育成されてい る状態	指標	①学校ホームページの開設校	校	71	101	108	—	A	B	B	A	C	D	—	—	①委員会の役割は終わったとし て、平成19年度末に廃止の結論 に至る。	管理係
				②		—	—	—	—										
				③学校ホームページの開設率	%	65.74	93.5	100.0	—										
				④ホームページ開設校1校当たりの経費	総経費 区負担	円 円	12,746 12,746	8,960 8,960	7,981 7,981										
			経費	①事業費	千円	105	105	62	—										
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—										
				③人件費	千円	800	800	800	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	105	105	105	—										
				⑤総経費（①+③）	千円	905	905	862	—										
				財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0										
⑦国・都支出金等	千円	0			0	0	—												
⑧区負担	千円	905			905	862	—												
322	小中学校の教育内 容を充実する。																		

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 教育指導課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名		
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容	
4	小学校小規模校水泳補助指導員配置事業	小規模校に水泳補助指導員が配置され、無事故で水泳指導が行われる状態	指 標	①水泳指導中の事故件数	件	0	0	0	0	A	A	A	A	A	A	C	C	①水泳授業の安全確保のため、適正な人材配置を図る。	管理係
				②水泳補助指導員配置学校数	校	10	8	11	12										
				③学校における水泳指導中の無事故率	%	100.0	100.0	100.0	100.0										
				④1校当たりの水泳補助指導員経費	総経費 区負担	円 円	129,250 129,250	125,875 125,875	93,182 93,182										
			経 費	①事業費	千円	341	234	207	—										
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—										
				③人件費	千円	800	800	800	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	468	384	396	—										
				⑤総経費（①+③）	千円	1,141	1,034	1,007	—										
				財 源	⑥利用者負担	千円	0	0	0										
⑦国・都支出金等	千円	0			0	0	—												
⑧区負担	千円	1,141			1,034	1,007	—												
322	小中学校の教育内容を充実する																		
5	福祉教育の推進事業	児童・生徒が福祉に対する理解と関心を深め、社会に奉仕する実践的態度を保有する状態	指 標	①福祉教育にかかわる総合的な学習を実施している学校数	校	72	90	95	増加	A	A	A	A	C	A	C	C	①夏季休業中の体験型研修の一層の充実を図るとともに、各学校の総合的な学習の時間における福祉教育の充実を図る。	管理係
				②福祉教育にかかわる総合的な学習の実施単元数	回	150	221	230	増加										
				③総合的な学習における福祉にかかわる平均実施率	%	69.9	87.3	92.2	増加										
				④	総経費 区負担	円 円	— —	— —	— —										
			経 費	①事業費	千円	0	0	0	—										
				②職員数	人	0.00	0.00	0.00	—										
				③人件費	千円	0	0	0	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	0	0	0	—										
				⑤総経費（①+③）	千円	0	0	0	—										
				財 源	⑥利用者負担	千円	0	0	0										
⑦国・都支出金等	千円	0			0	0	—												
⑧区負担	千円	0			0	0	—												
322	小中学校の教育内容を充実する																		
6	教科書無償給与事務	全児童・生徒に教科用図書が給与され、支障なく学習指導が行えている状態	指 標	①全児童・生徒	人	46,000	46,000	46,000	46,000	A	A	A	A	A	B	C	C	①今後も法律に基づき着実に事務を執行する。	管理係
				②教科用図書が無償給与した児童・生徒	人	46,000	46,000	46,000	46,000										
				③教科用図書の無償給与率	%	100.0	100.0	100.0	10,000.0										
				④総経費	総経費 区負担	円 円	800,000 800,000	800,000 800,000	800,000 800,000										
			経 費	①事業費	千円	0	0	0	—										
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—										
				③人件費	千円	800	800	800	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	0	0	0	—										
				⑤総経費（①+③）	千円	800	800	800	—										
				財 源	⑥利用者負担	千円	0	0	0										
⑦国・都支出金等	千円	0			0	0	—												
⑧区負担	千円	800			800	800	—												
322	小中学校の教育内容を充実する																		

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 教育指導課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名			
									成果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化		内 容		
7	学力向上事業	学力調査を実施しその結果を分析し授業改善に役立てることにより、練馬区の子供たちの学力が高まる状態	指標	①調査実施人数	人	9,950	9,705	10,000	10,000	A	A	A	A	A	E	A	C	①5年間の調査により、一定の分析ができたので、本事業は一旦休止する。	管理係	
				②調査報告会の回数	回	4	4	4	4											
				③調査報告会の参加校の参加率	校	103	103	103	103											
				④対象児童・生徒1人当たりの経費	総経費	円	668	722	740											—
			区負担		円	668	722	740	—											
			経費	①事業費	千円	5,846	6,203	6,203	—											
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—											
				③人件費	千円	800	800	800	—											
				④予算額（人件費除く）	千円	9,072	7,000	7,000	—											
				⑤総経費（①+③）	千円	6,646	7,003	7,003	—											
				財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0											—
					⑦国・都支出金等	千円	0	0	0											—
⑧区負担	千円	6,646			7,003	7,003	—													
8	部活動推進事業	部活動の休部・廃部を減らし、生徒の部活動が確保できている状態	指標	①外部指導者数	人	273	297	307	270	B	A	A	B	A	B	C	C	①部活動の推進のための方策を検討する。	管理係	
				②		—	—	—	—											
				③部活動数	部	485	481	499	490											
				④外部指導者1人当たりの経費	総経費	円	166,234	156,976	150,465											—
			区負担		円	159,641	156,976	150,465	—											
			経費	①事業費	千円	43,782	45,022	44,593	—											
				②職員数	人	0.20	0.20	0.20	—											
				③人件費	千円	1,600	1,600	1,600	—											
				④予算額（人件費除く）	千円	43,788	45,305	45,000	—											
				⑤総経費（①+③）	千円	45,382	46,622	46,193	—											
				財源	⑥利用者負担	千円	0	—	—											—
					⑦国・都支出金等	千円	1,800	—	—											—
⑧区負担	千円	43,582			#VALUE!	#VALUE!	—													
9	クリーン運動実施事業	地域での清掃活動を通して、地域とのつながりができ、地域を愛する心が育まれると同時に、環境美化における実践的態度が育成できる状態	指標	①クリーン運動実施校数	校	100	99	103	103	A	A	A	A	B	B	C	C	①地域との連携を更に充実する。	管理係	
				②地域他校との連携実施校	校	86	67	80	80											
				③小・中学校のクリーン運動実施率	%	97.1	96.1	100.0	100.0											
				④実施校1校当たりの経費	総経費	円	17,919	16,805	17,030											—
			区負担		円	17,919	16,805	17,030	—											
			経費	①事業費	千円	974	931	1,006	—											
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—											
				③人件費	千円	800	800	800	—											
				④予算額（人件費除く）	千円	1,030	1,030	1,030	—											
				⑤総経費（①+③）	千円	1,774	1,731	1,806	—											
				財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0											—
					⑦国・都支出金等	千円	0	0	0											—
⑧区負担	千円	1,774			1,731	1,806	—													

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 教育指導課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 2 2 年度	評 価					改 革 ・ 改 善 案					係名
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化	内 容		
10	指導手引書作成事業	指導手引書・事例集を発行し、教員に配布することにより、教員の資質が向上する状態	指標	①作成した指導手引書数	冊	4,150	4,150	5,650	650	A	A	A	A	C	B	C	C	①冊子として配布するとともに、グループウェア上でダウンロードできる方法を検討する。	管理係
				②配布した指導手引書数	冊	4,150	4,150	5,650	650										
				③教員への指導手引書配布率	%	100.0	100.0	100.0	100.0										
				④資料集1冊当たりの発行経費	総経費 区負担	円 円	335 335	338 338	430 430										
			経費	①事業費	千円	589	603	515	—										
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—										
				③人件費	千円	800	800	800	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	725	620	515	—										
				⑤総経費（①+③）	千円	1,389	1,403	1,315	—										
				財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0										
⑦国・都支出金等	千円	0			0	0	—												
⑧区負担	千円	1,389			1,403	1,315	—												
11	教育研究奨励事業	各校・園ごとに教育実践に関する研究・研修を行い、その研究成果を自校・園の教育活動に生かすことにより、学校教育が充実している状態	指標		①校内研修の実施回数	回	209	186	171	220	B	A	A	B	A	B	C	C	①引き続き、研究発表校に重点的に予算配分を行う。
				②研究奨励の指定校	校	29	31	31	31										
				③校内研修等が教育活動に生かされた数	件	209	186	171	220										
				④校内研修1回当たりの経費	総経費 区負担	円 円	50,560 50,560	59,586 59,586	61,339 61,339	—									
			経費	①事業費	千円	8,967	9,483	8,889	—										
				②職員数	人	0.20	0.20	0.20	—										
				③人件費	千円	1,600	1,600	1,600	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	10,643	11,378	10,489	—										
				⑤総経費（①+③）	千円	10,567	11,083	10,489	—										
				財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—									
⑦国・都支出金等	千円	0			0	0	—												
⑧区負担	千円	10,567			11,083	10,489	—												
12	教科書採択事務	教育委員会での採択が円滑に行われるようにする教科書協議会が整備され、公正な判断により教育委員会が教科書を採択している状態	指標		①選定資料作成のための会議	回	40	8	8	40	A	A	A	A	A	B	C	C	①採択事務の効率化を図る。
				②採択教科書数	冊	222	182	190	240										
				③小・中学校の教科書が適正に採択された率	%	100.0	100.0	100.0	100.0										
				④選定資料作成のための会議1回当たりの経費	総経費 区負担	円 円	158,225 158,225	712,250 712,250	714,875 714,875	—									
			経費	①事業費	千円	729	98	119	—										
				②職員数	人	0.70	0.70	0.70	—										
				③人件費	千円	5,600	5,600	5,600	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	1,078	176	176	—										
				⑤総経費（①+③）	千円	6,329	5,698	5,719	—										
				財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—									
⑦国・都支出金等	千円	0			0	0	—												
⑧区負担	千円	6,329			5,698	5,719	—												

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 教育指導課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 2 2 年度	評 価					改 革 ・ 改 善 案				係名	
									成果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化	内 容		
13	教職員の研修事業	新しい教育課題について研究、修養を深め、学校経営が円滑に行われる状態	指標	①主任研修会参加校数	校	108	108	108	108	A	A	A	A	B	B	C	C	①区の教育課題に沿った研修を計画的に実施する。	管理係
				②主任研修会参加人数	人	211	211	211	211										
				③全主任数に占める参加主任数	人	211	211	211	211										
				④参加者1人当たりの経費	総経費 区負担	円 円	14,360 8,972	15,365 12,100	13,830 10,564										
			経費	①事業費	千円	1,430	1,642	1,378	—										
				②職員数	人	0.20	0.20	0.20	—										
				③人件費	千円	1,600	1,600	1,600	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	2,856	2,411	2,411	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	3,030	3,242	2,978	—										
				⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
⑦国・都支出金等	千円	1,137		689	689	—													
⑧区負担	千円	1,893		2,553	2,289	—													
14	学級経営補助員配置事業	すべての学級が安定し、学級経営補助員の配置がなくなる状態	指標	①学級経営補助員派遣学級数	級	42	70	86	50	A	B	A	B	A	B	C	C	①雇用体系の変更（非常勤化）を検討する。	管理係
				②学級経営補助員延べ派遣人数	人	59	99	138	50										
				③派遣により学級の経営が安定した学級数	学級	42	70	86	50										
				④派遣学級当たりの学級経営補助員経費	総経費 区負担	円 円	745,714 745,714	614,286 614,286	591,686 591,686										
			経費	①事業費	千円	30,520	43,000	47,289	—										
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—										
				③人件費	千円	800	800	800	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	34,020	49,140	50,085	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	31,320	43,800	48,089	—										
				⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	31,320		43,800	48,089	—													
15	教育計画受理事務	学校の実態に即した教育課程が編成されている状態	指標	①教育課程編成説明会対象校	校	108	108	108	108	A	A	A	A	A	B	C	C	①新学習指導要領の改定を踏まえ、趣旨の一層の定着に向けて、引き続き計画的に指導・助言の内容の充実を図る。	管理係
				②教育課程届出事前相談実施校	校	108	108	108	108										
				③教育課程編成校	校	108	108	108	108										
				④1校当たりの受理対応経費	総経費 区負担	円 円	7,407 7,407	7,407 7,407	7,407 7,407										
			経費	①事業費	千円	0	0	0	—										
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—										
				③人件費	千円	800	800	800	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	—	—	—	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	800	800	800	—										
				⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	800		800	800	—													

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 教育指導課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名				
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容			
16	学校訪問事業	学校訪問を行うことにより、各学校の課題や問題点が明らかになり、学校経営が円滑に行われる状態	指標	①指導主事等の個別訪問回数	回	450	450	500	500	B	A	A	B	A	B	C	C	①成果を踏まえつつ、引き続き各学校への継続的な助言・指導を行う。	管理係		
				②教育指導課訪問校数	校	43	34	40	40												
				③1校あたりの学校訪問回数	回	4.6	4.5	4.5	5.0												
				④学校訪問1回当たりの経費	総経費 区負担	円 円	1,778 1,778	1,778 1,778	1,788 1,788											— —	
	322		小中学校の教育内容を充実する	学校訪問を行うことにより、各学校の課題や問題点が明らかになり、学校経営が円滑に行われる状態	経費	①事業費	千円	0	0											0	—
						②職員数	人	0.10	0.10											0.10	—
						③人件費	千円	800	800											800	—
						④予算額（人件費除く）	千円	0	0											0	—
	財源		⑤総経費（①+③）		千円	800	800	800	—												
			⑥利用者負担		千円	0	0	0	—												
			⑦国・都支出金等		千円	0	0	0	—												
			⑧区負担		千円	800	800	800	—												
17	学力向上支援講師配置事業	児童・生徒が学習に意欲的に取り組み、学力向上が図られ、習熟度格差が解消されている状態	指標		①学力向上支援講師の配置校数	校	13	31	53	103	A	A	A	A	A	B	C	C	①小中学校で夏季学力補充教室を、継続して実施する。	管理係	
					②学力向上支援講師数	人	14	32	55	103											
					③児童生徒に学習意欲の向上等がみられる校数	校	11	31	53	103											
					④個別学習指導員1人当たりの経費	総経費 区負担	円 円	1,353,286 1,353,286	1,615,594 1,615,594	1,615,594 1,615,594											— —
	322		小中学校の教育内容を充実する	児童・生徒が学習に意欲的に取り組み、学力向上が図られ、習熟度格差が解消されている状態	経費	①事業費	千円	18,146	50,099	97,365											—
						②職員数	人	0.10	0.20	0.20											—
						③人件費	千円	800	1,600	1,600											—
						④予算額（人件費除く）	千円	25,530	67,158	111,114											—
	財源		⑤総経費（①+③）		千円	18,946	51,699	98,965	—												
			⑥利用者負担		千円	0	0	0	—												
			⑦国・都支出金等		千円	0	0	0	—												
			⑧区負担		千円	18,946	51,699	98,965	—												
18	英語学習指導事業	発達の段階に応じた本物の英語にふれる体験を通して、国際理解教育が推進できている状態	指標		①英語指導補助員を派遣した学校数	校	101	102	102	103	A	A	A	A	A	B	C	C	①英語活動の充実と教員の指導力の向上を更に図る。	管理係	
					②派遣する講師数（延べ人数）	人	106	107	102	103											
					③英語指導員の学校への派遣校数	校	101	102	102	—											
					④派遣学校1校当たりの経費	総経費 区負担	円 円	437,267 437,267	469,794 469,794	514,754 514,754											— —
	322		小中学校の教育内容を充実する	発達の段階に応じた本物の英語にふれる体験を通して、国際理解教育が推進できている状態	経費	①事業費	千円	42,564	48,668	50,905											—
						②職員数	人	0.20	0.20	0.20											—
						③人件費	千円	1,600	1,600	1,600											—
						④予算額（人件費除く）	千円	49,498	50,137	50,137											—
	財源		⑤総経費（①+③）		千円	44,164	50,268	52,505	—												
			⑥利用者負担		千円	0	0	0	—												
			⑦国・都支出金等		千円	0	0	0	—												
			⑧区負担		千円	44,164	50,268	52,505	—												

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 教育指導課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価					改 革 ・ 改 善 案					係名
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化	内 容		
19	中学生海外派遣事業	国際交流に寄与するとともに、派遣生の将来の進路選択に何らかの良い影響を与える状態	指標	①事前研修の開催回数	回	8	8	8	8	A	A	A	A	C	B	C	C	①実施時期、派遣生の選出方法、費用負担のあり方について、引き続き検討する。	管理係
				②男女別派遣生徒数	男/女	34人/34人	34人/34人	34人/34人	34人/34人										
				③生徒を派遣した中学校数	校	34	34	34	34										
				④派遣生徒1人当たりの経費	総経費 区負担	円 円	334,779 294,779	421,661 381,662	437,118 397,118										
			経費	①事業費	千円	21,165	27,073	28,124	—										
				②職員数	人	0.20	0.20	0.20	—										
				③人件費	千円	1,600	1,600	1,600	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	25,037	27,107	27,107	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	22,765	28,673	29,724	—										
				⑥利用者負担	千円	2,720	2,720	2,720	—										
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	20,045		25,953	27,004	—													
20	日本語指導事業	日本語指導を希望する児童・生徒が、日本語指導事業により日本語を生活上不自由なく使用できる状態	指標	①日本語指導派遣申請人数	人	44	44	47	50	A	A	A	A	A	B	C	C	①各母国語に対応した人材の確保を行う。	管理係
				②日本語指導派遣回数	回	1,274	1,444	1,263	2,000										
				③派遣により日本語が習得できた人数の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0										
				④派遣回数1回当たりの経費	総経費 区負担	円 円	7,805 7,805	8,643 8,643	8,679 8,679										
			経費	①事業費	千円	11,680	10,161	12,587	—										
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—										
				③人件費	千円	800	800	800	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	12,932	12,932	12,932	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	12,480	10,961	13,387	—										
				⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	12,480		10,961	13,387	—													
21	心のふれあい相談員配置事業	心のふれあい相談員を活用し、学校組織で児童・保護者への教育相談ができる状態	指標	①相談総件数	件	12,774	16,647	21,373	15,000	A	B	A	A	A	B	C	C	派遣回数増および相談員の有資格化を検討する。	管理係
				②心のふれあい相談員配置校	校	47	69	69	69										
				③心のふれあい相談員配置率	%	68.1	100.0	100.0	100.0										
				④心のふれあい相談員1人当たりの経費	総経費 区負担	円 円	464,446 464,446	446,345 446,345	463,435 463,435										
			経費	①事業費	千円	20,229	29,204	30,377	—										
				②職員数	人	0.20	0.20	0.20	—										
				③人件費	千円	1,600	1,600	1,600	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	20,800	30,480	30,963	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	21,829	30,804	31,977	—										
				⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	21,829		30,804	31,977	—													
22	ネリマフレンド派遣事業	家にとじこもり傾向にある子供たちが、地域・社会と	指標	①ネリマフレンド派遣家庭数	家庭	7	2	5	100									①総合教育センターとの連携を	管
				②とじこもり解消数	件	6	2	3	80										
				③とじこもり解消率	%	85.7	100.0	60.0	80.0										
			④ネリマフレンド派遣1家庭当たりの経費	総経費	円	276,429	8,485	3,528	—										
				区負担	円	276,429	8,485	3,528	—										
			①事業費	千円	335	97	164	—											

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 教育指導課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 2 2 年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名		
									成果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化		内 容	
322	小中学校の教育内容を充実する	かかわれるようになるなど、段階的に学校復帰を図れる状態	経費	②職員数	人	0.20	0.20	0.20	-	A	B	A	B	A	B	C	C	一層図るとともに、教育研究所構想の中にも位置づけていく。	理係
				③人件費	千円	1,600	1,600	1,600	-										
				④予算額（人件費除く）	千円	617	617	617	-										
				⑤総経費（①+③）	千円	1,935	1,697	1,764	-										
			財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0	-										
				⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	-										
				⑧区負担	千円	1,935	1,697	1,764	-										
23	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラーを活用し、学校組織での生徒・保護者への教育相談ができる状態	指標	①相談総件数	件	10,352	11,839	12,171	13,000									①派遣回数を増やすことにより、スクールカウンセラーを活用した校内外の研修会を充実させる。 ②生徒、教員、保護者および地域との連携を図り、教育相談活動の理解、啓発を図っていく。	管理係
				②スクールカウンセラー配置校	校	34	34	34	34										
				③スクールカウンセラー配置率	%	100.0	100.0	100.0	100.0										
				④スクールカウンセラー1人当たりの経費	総経費 区負担	円	23,529	23,529	23,529	-									
			経費	①事業費	千円	0	0	0	-										
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	-	A	A	A	A	A	C	C			
				③人件費	千円	800	800	800	-										
				④予算額（人件費除く）	千円	0	0	0	-										
財源	⑤総経費（①+③）	千円	800	800	800	-													
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	-													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	-													
	⑧区負担	千円	800	800	800	-													
24	幼稚園教員人事事務	適正な人事事務により、各幼稚園が活性化し、安定している状態	指標	①教員数	人	36	35	33	-								①今後も着実に事務を推進する。	教職員人事係	
				②		-	-	-	-										
				③4月1日付け異動者数	人	5	5	3	-										
				④教員1人当たりの経費	総経費 区負担	円	8,969,000	8,797,000	8,365,000	-									
			経費	①事業費	千円	0	0	0	-										
				②職員数	人	45.00	42.00	35.00	-	A	B	A	B	A	B	C			C
				③人件費	千円	403,600	369,481	292,780	-										
				④予算額（人件費除く）	千円	0	0	0	-										
財源	⑤総経費（①+③）	千円	403,600	369,481	292,780	-													
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	-													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	-													
	⑧区負担	千円	403,600	369,481	292,780	-													
25	県費負担教職員人事事務	適正な人事事務により、各学校が活性化し、安定している状態	指標	①教職員数	人	2,547	2,559	2,493	-							①今後も着実に事務を推進する。	教職員人事係		
				②		-	-	-	-										
				③4月1日付け異動者数	人	788	841	878	-										
				④教職員1人当たりの経費	総経費 区負担	円	-	-	-	-									
			経費	①事業費	千円	-	-	-	-										
				②職員数	人	-	-	-	-		A	A	A	A	B			C	C
				③人件費	千円	-	-	-	-										
				④予算額（人件費除く）	千円	-	-	-	-										
財源	⑤総経費（①+③）	千円	-	-	-	-													
	⑥利用者負担	千円	-	-	-	-													
	⑦国・都支出金等	千円	-	-	-	-													
	⑧区負担	千円	-	-	-	-													
323	教育環境を整備する		財源	⑦国・都支出金等	千円	-	-	-	-										

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 教育指導課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 2 2 年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
	上 位 施 策 名								成 果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化		内 容
			⑧区 負 担	千円	-	-	-	-										

平成20年度 事務事業評価 課別総括表

【教育委員会 学校教育部 教育指導課】

分類	評 価				改革・改善案			
	成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化
A	21	19	23	18	17	3	1	0
B	4	6	2	7	2	19	0	0
C	0	0	—	—	6	0	22	23
D	—	—	—	—	—	2	—	—
E	—	—	—	—	—	1	—	—
F	—	—	—	—	—	0	—	—

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 総合教育センター課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価					改 革 ・ 改 善 案					係名
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化	内 容		
1	総合教育センター維持管理事務	教職員や区民が安全で快適に使用できる施設の状態	指標	①延べ床面積	㎡	3,513	3,903	3,903	8,537	A	A	A	A	A	B	C	C	①利用者・職員が安心・快適に使用できる維持管理をおこなう。	管理係
				②施設・備品の修繕・補修件数	件	20	24	25	33										
				③修繕・補修件数の率	%	100.0	100.0	100.0	100.0										
				④1㎡当たりの維持管理費	総経費 区負担	円 円	10,931 10,931	11,111 11,111	11,936 11,936										
			経費	①事業費	千円	31,999	36,966	40,185	—										
				②職員数	人	0.80	0.80	0.80	—										
				③人件費	千円	6,400	6,400	6,400	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	34,107	39,149	41,383	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	38,399	43,366	46,585	—										
				⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	38,399		43,366	46,585	—													
2	教育相談室の運営事業	練馬区在住の幼児・児童・生徒の心身の発達段階で生じた諸問題が解決され、健やかに成長できる状態	指標	①入室教育相談件数	件	839	970	1,125	1,200	A	A	A	A	B	A	C	C	①複雑化した相談に対応する体制を検討する。 ②発達障害児に対する教育相談室の係わりを整理する。	研究相談係
				②電話教育相談件数	件	761	717	713	750										
				③学校復帰率	%	50.4	51.1	60.6	65.0										
				④入室教育相談延べ回数1回当たりの経費	総経費 区負担	円 円	7,823 5,046	7,368 4,963	6,329 4,359										
			経費	①事業費	千円	48,788	61,201	63,154	—										
				②職員数	人	9.80	10.80	10.40	—										
				③人件費	千円	31,400	34,400	33,200	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	48,038	61,215	62,092	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	80,188	95,601	96,354	—										
				⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
⑦国・都支出金等	千円	28,200		31,200	30,000	—													
⑧区負担	千円	51,988		64,401	66,354	—													
3	小学校適応指導教室「フリーマインド」の運営事業	練馬区在住の不登校の状況にある小学校児童に対して、学校と異なった環境の中での活動・指導を通して集団生活への適応、学習への意欲化を図り、学校復帰を支援する状態	指標	①入室児童数	人	39	45	40	50	B	A	A	B	A	A	C	C	①8週カンファレンスの励行などで、入室はしたものの入室できない生徒の割合を減少させる。 ②個別支援カードを活用し、個に応じた働きかけを行う。 ③適応指導教室での児童の活動を充実させるため、活動日数を増やす。 ④学校との連携を深める。	研究相談係
				②活動日数（教室開室日数）	日	187	186	184	194										
				③不登校児童に占める入室児童の割合	%	37.9	36.6	29.4	40.0										
				④入室児童数1人当たりの経費	総経費 区負担	円 円	543,974 236,282	474,978 208,311	596,725 371,725										
			経費	①事業費	千円	6,815	6,974	7,060	—										
				②職員数	人	4.30	4.30	4.30	—										
				③人件費	千円	14,400	14,400	14,400	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	7,084	7,174	7,227	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	21,215	21,374	21,460	—										
				⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
⑦国・都支出金等	千円	12,000		12,000	12,000	—													
⑧区負担	千円	9,215		9,374	9,460	—													

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 総合教育センター課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指標・経費・財源		単位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価					改革・改善案					係名											
			成果	効率性						必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化	内 容															
4	中学校適応指導教室「トライ」の運営事業	不登校の中学生が 集団生活への適応 能力や学習意欲を 高め、学校に復帰 できる状態	指標	①入室生徒数	人	107	106	122	130	A	A	A	A	B	B	C	C	①8週カンファレンスの徹底などで、入室はしたものの来室できない生徒の割合を減少させる。②個別支援カードを活用し、生徒情報を交換し、情報を共有することにより発達段階に応じた働きかけを行う。③教育相談室との連携を深める。	研究相談係												
				②活動日数（教室開室日数）	日	182	186	192	192																						
				③不登校生徒に占める入室生徒の割合	%	27.9	26.7	31.9	34.0																						
				④入室生徒1人当たりの経費	総経費 区負担	円 円	289,187 85,869	291,387 149,877	252,107 104,566											—											
	322		小中学校の教育内容を充実する		経費	①事業費	千円	7,543	10,572											10,357	—	A	A	A	A	B	B	C	C		
						②職員数	人	7.30	6.30											6.30	—										
						③人件費	千円	23,400	20,400											20,400	—										
						④予算額（人件費除く）	千円	7,668	10,648											13,487	—										
	財源		⑤総経費（①+③）		千円	30,943	30,972	30,757	—																						
			⑥利用者負担		千円	0	0	0	—																						
			⑦国・都支出金等		千円	21,755	18,617	18,000	—																						
			⑧区負担		千円	9,188	12,355	12,757	—																						
5	学校訪問相談事業	不登校・いじめを はじめとした教育 相談的配慮を必要 とする児童・生徒 の問題解決のため に学校が専門家の 指導助言を受けら れる状態	指標		①実施回数（外部講師分）	回	33	37	35	108	A	A	A	A	B	A	C	C	①不登校など配慮と個別支援を必要とする児童生徒への学校の支援を強化するため、またそのニーズに細かく応えるために、事業の執行方法等を検討する。	研究相談係											
					②		—	—	—	—																					
					③満足度	%	87.9	94.6	97.1	95.0																					
					④1回当たりの費用 （総経費/実施回数）	総経費 区負担	円 円	48,242 48,242	44,324 44,324	46,171 46,171											—										
	322		小中学校の教育内容を充実する		経費	①事業費	千円	792	840	816											—	A	A	A	A	B	A	C	C		
						②職員数	人	0.10	0.10	0.10											—										
						③人件費	千円	800	800	800											—										
						④予算額（人件費除く）	千円	840	840	840											—										
	財源		⑤総経費（①+③）		千円	1,592	1,640	1,616	—																						
			⑥利用者負担		千円	0	0	0	—																						
			⑦国・都支出金等		千円	0	0	0	—																						
			⑧区負担		千円	1,592	1,640	1,616	—																						
6	学校教育相談研修事業	多くの教員がカウ ンセリングマイン ドを身に付け、児 童・生徒を深く理 解し、教育相談的 視点からの指導・ 助言ができる状態	指標		①延べ定員	人	372	384	354	430	B	A	A	B	B	B	C	C	①少しでも参加しやすいカリキュラムを作ること、多くの教員が教育相談のスキルを得るための機会を持てるようにする。②ニーズに合致したさらに満足度の高い研修を目指す。	研究相談係											
					②延べ参加人数	人	321	256	209	300																					
					③研修の満足度	%	81.2	72.4	75.6	80.0																					
					④受講生1人当たりの経費	総経費 区負担	円 円	33,119 21,904	38,050 23,988	46,646 29,421											—										
	322		小中学校の教育内容を充実する		経費	①事業費	千円	1,431	1,341	1,349											—	B	A	A	B	B	B	C	C		
						②職員数	人	1.90	1.80	1.80											—										
						③人件費	千円	9,200	8,400	8,400											—										
						④予算額（人件費除く）	千円	1,604	1,618	1,509											—										
	財源		⑤総経費（①+③）		千円	10,631	9,741	9,749	—																						
			⑥利用者負担		千円	0	0	0	—																						
			⑦国・都支出金等		千円	3,600	3,600	3,600	—																						
			⑧区負担		千円	7,031	6,141	6,149	—																						

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 総合教育センター課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容
7	家庭教育手引書「健やか育てる」発行等事業	保護者が教育相談的配慮を持って、子どもを育てられる状態	①発行冊子	冊	23,150	23,500	24,000	24,000	A	A	A	A	A	B	C	C	①各冊子の内容確認を行い、内容を時代に合ったものにする。 ②不登校や親子関係等、家庭教育や子育てに不安を持つ保護者に向けて、家庭教育をテーマとした講演会を実施する。	研究相談係
			②冊子編集委員会・講演会検討会等開催回数	回	9	9	5	7										
			③活用度	%	—	—	94.1	70.0										
			④一冊当たりの経費（総経費／発行冊数）	総経費 円	161	162	159	—										
				区負担 円	135	136	135	—										
	322 小中学校の教育内容を充実させる		①事業費	千円	2,369	2,396	2,441	—										
			②職員数	人	0.30	0.30	0.30	—										
			③人件費	千円	1,400	1,400	1,400	—										
			④予算額（人件費除く）	千円	2,434	2,487	2,506	—										
			⑤総経費（①+③）	千円	3,769	3,796	3,841	—										
財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—												
	⑦国・都支出金等	千円	600	600	600	—												
	⑧区負担	千円	3,169	3,196	3,241	—												
8	学校教育部門運営委員会事業	総合教育センターの事業に学校教育各界の意見が反映し、学校教育が充実する状態	①開催回数	回	2	2	2	2	B	A	A	B	B	B	C	C	①学校教育支援センターの方針を協議するため開催回数の増を図る。	研究相談係
			②		—	—	—	—										
			③委員一人あたりの改善策数	件	0.69	0.83	0.75	1										
			④会議1回当たりの経費	総経費 千円	851	700	700	—										
				区負担 千円	401	400	400	—										
	322 小中学校の教育内容を充実させる		①事業費	千円	3	0	0	—										
			②職員数	人	0.40	0.30	0.30	—										
			③人件費	千円	1,700	1,400	1,400	—										
			④予算額（人件費除く）	千円	15	0	0	—										
			⑤総経費（①+③）	千円	1,703	1,400	1,400	—										
財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—												
	⑦国・都支出金等	千円	900	600	600	—												
	⑧区負担	千円	803	800	800	—												
9	実技研修会等の事業	多くの教員が教育活動に必要な知識・技術を身につけ指導ができる状態	①研修会延べ参加人数	人	254	247	309	270	A	A	A	A	A	B	C	C	①学校のニーズをより把握できるようにアンケートの内容を工夫し、今日的教育課題に対応した研修を実施する。	研究相談係
			②定員	人	270	270	309	270										
			③研修の満足度	%	49.3	83.3	80.0	70.0										
			④受講生1人当たりの経費	総経費 円	14,712	14,000	11,275	—										
				区負担 円	9,988	10,356	8,362	—										
	322 小中学校の教育内容を充実させる		①事業費	千円	137	158	184	—										
			②職員数	人	0.70	0.60	0.60	—										
			③人件費	千円	3,600	3,300	3,300	—										
			④予算額（人件費除く）	千円	174	205	191	—										
			⑤総経費（①+③）	千円	3,737	3,458	3,484	—										
財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—												
	⑦国・都支出金等	千円	1,200	900	900	—												
	⑧区負担	千円	2,537	2,558	2,584	—												

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 総合教育センター課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名				
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容			
10	パソコン研修事業	多くの教職員が校務や授業でパソコンを効果的に活用できる状態	指標	①延べ定員	人	750	825	1,000	1,000	B	A	A	A	B	B	C	C	①ワードの実践的なプログラムの需要が高いことから、画像編集なども組み込んだワードの研修を企画する。画像編集に特化した研修は廃止する。パワーポイントは初級レベルの需要が多数を占めていることから、中級の企画を見送り初級の回数を増やすことを検討する。	研究相談係		
				②実施時間	時	195	182	231	231												
				③研修の満足度	%	91.1	78.9	85.1	90.0												
				④研修参加者一人当たりの経費 (総経費/延べ人数)	総経費 区負担	円 円	4,309 3,109	4,290 3,383	5,194 4,433											— —	
	322		小中学校の教育内容を充実する	多くの教職員が校務や授業でパソコンを効果的に活用できる状態	経費	①事業費	千円	732	640											1,898	—
						②職員数	人	0.50	0.40											0.40	—
						③人件費	千円	2,500	2,200											2,200	—
						④予算額(人件費除く)	千円	1,495	1,496											2,366	—
財源	⑤総経費(①+③)	千円	3,232		2,840	4,098	—														
	⑥利用者負担	千円	0		0	0	—														
	⑦国・都支出金等	千円	900		600	600	—														
	⑧区負担	千円	2,332		2,240	3,498	—														
11	教育研究員事業	教員が各教科等の内容、指導方法等を研究し、様々な課題の解明と指導力の向上が図られている状態	指標	①分科会開催回数	回	—	143	118	72	A	A	A	A	B	B	C	C	①2年間の活動実績を検証し、今後の練馬教育研究員制度のあり方について検討する。 ②1年間の検討結果を踏まえ、21年度に活動を再開する。	研究相談係		
				②冊子発行部数	部	—	1,050	1,000	1,000												
				③活用度	%	—	—	—	60.0												
				④冊子1部当たりの経費	総経費 区負担	円 円	— —	8,192 4,763	7,744 4,144											— —	
	322		小中学校の教育内容を充実させる	教員が各教科等の内容、指導方法等を研究し、様々な課題の解明と指導力の向上が図られている状態	経費	①事業費	千円	—	1,002											944	—
						②職員数	人	—	1.70											1.60	—
						③人件費	千円	—	7,600											6,800	—
						④予算額(人件費除く)	千円	—	1,237											1,124	—
財源	⑤総経費(①+③)	千円	—		8,602	7,744	—														
	⑥利用者負担	千円	—		0	0	—														
	⑦国・都支出金等	千円	—		3,600	3,600	—														
	⑧区負担	千円	—		5,002	4,144	—														
12	基礎調査事業	学校教育に必要な児童生徒の実態などの情報が調査され、調査結果が速やかに教育現場に提供され、指導上の参考になっている状態	指標	①分科会開催回数	回	11	12	11	11	B	A	A	B	B	A	C	C	①基礎調査分科会に所属する教員から現場の意見を吸い上げ、より活用に足る調査を実施する。 ②調査結果の周知については、校長会、副校長会などで、活用を呼びかける報告をする。 ③調査内容と関連した講演会等実施する。	研究相談係		
				②報告書発行部数	部	850	850	850	850												
				③活用度	%	—	—	—	80.0												
				④報告書1部当たりの経費	総経費 区負担	円 円	5,707 4,648	7,190 6,131	7,144 6,085											— —	
	322		小中学校の教育内容を充実する	学校教育に必要な児童生徒の実態などの情報が調査され、調査結果が速やかに教育現場に提供され、指導上の参考になっている状態	経費	①事業費	千円	1,943	2,403											2,367	—
						②職員数	人	0.60	0.70											0.70	—
						③人件費	千円	3,300	4,100											4,100	—
						④予算額(人件費除く)	千円	2,427	2,458											2,458	—
財源	⑤総経費(①+③)	千円	5,243		6,503	6,467	—														
	⑥利用者負担	千円	0		0	0	—														
	⑦国・都支出金等	千円	900		900	900	—														
	⑧区負担	千円	4,343		5,603	5,567	—														

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 総合教育センター課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価		改 革 ・ 改 善 案						係名			
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容		
13	教育資料収集・管理・提供事業	教員や区民が求める教科書や教育資料が迅速かつ適切に収集・管理され提供できる状態	指標	①教育資料室延べ利用者数	人	63	82	43	150	B	A	A	B	B	B	C	C	①必要性に応じるため、ホームページ上の検索システムを年1回更新し、周知を強化する。 ②教育現場での課題に即したテーマを設定し、関連する図書を積極的に購入する。 ③20年度は小学校教科書の採択年度となる。教科書展示会の情報を広く周知し、来場者数の向上を目指す。	研究相談係	
				②教科書展示会参観者数	人	144	10	20	100											
				③教育資料室利用率	%	2.1	2.8	1.4	5.0											
				④1日当たりの運営経費 (総経費/教育資料室開室日)	総経費 区負担	円 円	11,130 4,983	7,632 5,183	7,500 5,041											— —
	322		小中学校の教育内容を充実する	経費	①事業費	千円	416	470	430											—
					②職員数	人	0.60	0.30	0.30											—
					③人件費	千円	2,300	1,400	1,400											—
					④予算額(人件費除く)	千円	452	455	445											—
財源	⑤総経費(①+③)	千円	2,716	1,870	1,830	—														
		⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
		⑦国・都支出金等	千円	1,500	600	600	—													
		⑧区負担	千円	1,216	1,270	1,230	—													
14	教育センターだより「銀杏」の発行事業	「銀杏」がよく読まれ、総合教育センターの事業内容が教職員、教育関係者によく理解されている状態	指標	①発行部数	部	9,000	9,000	9,000	9,000	B	A	A	B	A	B	C	C	①教員への教育センターの情報源としてさらに役立つものとして内容を充実させていく。	研究相談係	
				②		—	—	—	—											
				③認知度	%	—	—	—	100.0											
				④広報誌1部当たりの経費	総経費 区負担	円 円	231 97	226 92	231 97											— —
	322		小中学校の教育内容を充実する	経費	①事業費	千円	77	30	76											—
					②職員数	人	0.50	0.50	0.50											—
					③人件費	千円	2,000	2,000	2,000											—
					④予算額(人件費除く)	千円	48	63	63											—
財源	⑤総経費(①+③)	千円	2,077	2,030	2,076	—														
		⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
		⑦国・都支出金等	千円	1,200	1,200	1,200	—													
		⑧区負担	千円	877	830	876	—													
15	科学教育事業	科学の実験や観察を通して、多くの児童・生徒が科学に対する興味や関心をもっている状態	指標	①参加人数	人	411	461	976	475	A	A	A	A	A	B	C	C	①各教室の授業内容をより充実させ、児童・生徒の科学に対する学習意欲を高める。	研究相談係	
				②申込人数	人	—	—	4,751	475											
				③参加者の満足度	%	99.0	99.0	99.0	95.0											
				④参加者1人当たりの経費	総経費 区負担	円 円	24,976 19,136	19,616 17,013	10,867 9,637											— —
	322		小中学校の教育内容を充実させる	経費	①事業費	千円	3,065	3,043	4,057											—
					②職員数	人	1.40	1.00	1.00											—
					③人件費	千円	7,200	6,000	6,000											—
					④予算額(人件費除く)	千円	3,450	3,175	4,985											—
財源	⑤総経費(①+③)	千円	10,265	9,043	10,057	—														
		⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
		⑦国・都支出金等	千円	2,400	1,200	1,200	—													
		⑧区負担	千円	7,865	7,843	8,857	—													

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 学校教育部 総合教育センター課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 2 2 年度	評 価					改 革 ・ 改 善 案				係名								
									成果	効率 性	必要 性	総合 評価	取組 状況	方向 性	委託 化	民営 化	内 容									
16	総合教育センター 施設貸出事業	センター内の各施設 の貸出稼働率が 高く、利用者が施設 を快適に利用し ている状態	指標	①各施設の年間貸出延べ回数	回	7,861	8,071	8,135	8,130	B	A	A	B	A	B	C	C	①接遇の向上を図る。	管理 係							
				②各施設の年間貸出延べ人数	人	77,878	70,415	70,444	81,200																	
				③貸出稼働率	%	45.6	46.8	47.2	53.0																	
				④貸出1件当たりの経費	総経費 円	3,720	3,374	2,971	—																	
				区負担 円	3,720	3,374	2,971	—																		
			経費	①事業費	千円	29,932	28,174	30,667	—																	
				②職員数	人	0.40	0.40	0.40	—																	
				③人件費	千円	3,200	3,200	3,200	—																	
				④予算額（人件費除く）	千円	34,107	29,727	30,787	—																	
				⑤総経費（①+③）	千円	33,132	31,374	33,867	—																	
財源	⑥利用者負担	千円		3,888	4,141	6,659	—																			
	⑦国・都支出金等	千円		0	0	0	—																			
	⑧区負担	千円		29,244	27,233	27,208	—																			
341	生涯学習活動を支援する																									
																				①囲碁大会・将棋大会の参加者数	人	294	242	254	維持	
																				②ジュニア・オーケストラ、弦楽体験教室 の参加者数	人	1,900	1,923	1,733	維持	
																				③囲碁大会・将棋大会、ジュニア・オーケ ストラ、弦楽体験教室の定員達成率	%	64.6	63.9	62.2	70.0	
																				④参加者1人当たりの必要経費	総経費 円	9,830	10,013	10,838	—	
																					区負担 円	9,830	10,013	10,838	—	
																				経費	①事業費	千円	7,168	7,280	7,135	—
																					②職員数	人	1.80	1.80	1.80	—
																					③人件費	千円	14,400	14,400	14,400	—
																					④予算額（人件費除く）	千円	8,300	8,083	7,891	—
⑤総経費（①+③）	千円	21,568	21,680	21,535	—																					
財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—																				
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—																				
	⑧区負担	千円	21,568	21,680	21,535	—																				

平成20年度 事務事業評価 課別総括表 【教育委員会 学校教育部 総合教育センター課】

分類	評 価				改革・改善案			
	成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化
A	8	17	17	9	8	4	0	0
B	9	0	0	8	9	13	0	0
C	0	0	—	—	0	0	17	17
D	—	—	—	—	—	0	—	—
E	—	—	—	—	—	0	—	—
F	—	—	—	—	—	0	—	—

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 生涯学習課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名		
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容	
1	公共施設予約システムの維持管理事務	区民が施設に出向 かずに公共施設の 利用手続きをして いる状態	①予約システムにより利用手続きができる施設数	所	26	26	26	28	A	A	A	A	C	A	A	C	①公共施設予約システムの更なる導入施設を検討する。	庶務係	
			②		—	—	—	—											
			③予約システムにより利用手続きができる施設数の割合	%	42.0	42.0	86.0	100.0											
			④予約システムに利用登録している団体の1団体当たりにかかる経費	総経費 区負担	円 円	8,530 7,832	4,583 4,583	5,001 5,001											— —
	341		生涯学習活動を支援する	①事業費	千円	26,913	21,786	32,131											—
				②職員数	人	2.50	1.86	1.36											—
				③人件費	千円	20,000	14,880	10,880											—
				④予算額（人件費除く）	千円	29,089	26,853	32,131											—
		⑤総経費（①+③）	千円	46,913	36,666	43,011	—												
		⑥利用者負担	千円	0	0	0	—												
		⑦国・都支出金等	千円	3,840	0	0	—												
		⑧区負担	千円	43,073	36,666	43,011	—												
2	子供家庭教育推進事業	区民が主体的に子供の教育や体験活動に取り組み、区民に対して子育てについての学習機会や子供育成活動への参加の機会が提供され、子供についての家庭教育や安全教育が充実している状態	①講座開設数	講座	523	534	510	560	B	A	A	B	B	A	A	C	①委託料に見合った講座の企画・運営となるよう助言等の支援を行い、多くの区民が参加する魅力ある講座作りがなされるように委託条件の徹底化を図る。 ②新たな教育課題（「親育ち講座」などの家庭教育支援や障害児の地域生活支援など）に対応する講座の定着化を図る。	学び支援係	
			②講座受託団体数	団体	162	192	186	180											
			③講座参加者数	人	18,698	18,569	16,729	21,000											
			④参加者1人当たりの総事業経費	総経費 区負担	円 円	1,059 1,059	1,074 1,074	1,159 1,159											— —
	341		学習活動の支援と学習情報の提供	①事業費	千円	7,802	7,949	7,389											—
				②職員数	人	1.50	1.50	1.50											—
				③人件費	千円	12,000	12,000	12,000											—
				④予算額（人件費除く）	千円	7,932	8,248	8,149											—
		⑤総経費（①+③）	千円	19,802	19,949	19,389	—												
		⑥利用者負担	千円	0	0	0	—												
		⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—												
		⑧区負担	千円	19,802	19,949	19,389	—												
3	生涯学習推進事業	区民相互による生涯学習活動が主体的かつ安定的に取り組みされている状態	①「区民発」生涯学習出前講座登録数	件	91	100	93	120	B	B	A	B	B	B	C	C	①「区民発」出前講座に登録している人材や生涯学習団体に届出している団体は、区のさまざまな事業において生涯学習ボランティアとして、貴重な人的社会資源である。学校教育活動や学校応援団事業などでの学習支援ボランティアとしてのシステム構築について検討する。 ②生涯学習団体の活動が、より一層、地域に還元されるように団体情報を区民同士が相互に交換できる仕組みを検討する。	学び支援係	
			②「区民発」生涯学習出前講座延べ照会数	件	50	82	112	150											
			③生涯学習団体（文化・学習系）届出数	団体	696	711	552	700											
			④出前講座と生涯学習団体登録数の1団体当たりの経費	総経費 区負担	円 円	5,108 5,108	4,959 4,959	6,225 6,225											— —
	341		学習活動の支援と学習情報の提供	①事業費	千円	20	22	15											—
				②職員数	人	0.50	0.50	0.50											—
				③人件費	千円	4,000	4,000	4,000											—
				④予算額（人件費除く）	千円	20	22	15											—
		⑤総経費（①+③）	千円	4,020	4,022	4,015	—												
		⑥利用者負担	千円	0	0	0	—												
		⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—												
		⑧区負担	千円	4,020	4,022	4,015	—												

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 生涯学習課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名		
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容	
4	人権学習推進事業	・ 在住、在勤、在学者が人権尊重の理念を正しく理解し、日常生活において態度や行動に表れるような人権感覚が身につけている状態	指標	①実施講座数	講座	7	7	7	7	A	B	A	B	A	B	C	C	①人権問題について、様々な視点から講座を実施し、特に子供を対象とした取り組みを行なう。	学び支援係
				②		—	—	—	—										
				③講座参加者数	%	64.2	71.7	89.6	70.0										
				④1講座当たりの費用	総経費 区負担	千円 千円	382 328	342 342	303 303										
			経費	①事業費	千円	1,068	799	521	—										
				②職員数	人	0.20	0.20	0.20	—										
				③人件費	千円	1,600	1,600	1,600	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	1,251	953	905	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	2,668	2,399	2,121	—										
				⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
⑦国・都支出金等	千円	378		0	0	—													
⑧区負担	千円	2,290		2,399	2,121	—													
5	生涯学習事業の調整事務	生涯学習の理念である「いつでも、どこでも、だれでも」学習活動を行うことができるような支援施策が整備されている状態	指標	①計画事業数	件	142	144	152	152	B	A	A	B	B	B	C	C	①平成20年度は「練馬区生涯学習支援プラン21(第3期)」に基づき事業を継続実施する。	生涯学習主査（社会教育主事）
				②		—	—	—	—										
				③計画事業達成率	%	94.4	94.4	—	100.0										
				④達成計画事業1件当たりの経費	総経費 区負担	千円 千円	17 17	17 17	— —										
			経費	①事業費	千円	0	108	0	—										
				②職員数	人	0.30	0.30	0.30	—										
				③人件費	千円	2,400	2,400	2,400	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	—	133	—	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	2,400	2,508	2,400	—										
				⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	2,400		2,508	2,400	—													
6	社会教育に係る助言・指導事業	社会教育を行う者が、適切な助言や指導を受けることができる状態	指標	①学習相談件数(各種検討会議を含む)	件	234	193	150	150	A	A	A	A	B	B	C	C	①練馬区新長期計画においても、「生涯学習活動の支援」を掲げており、区民主体の学習活動を支援するための学習相談活動についても、相談用資料を充実するなど、その取組みを強化する。 ②社会教育主事を効果的に活用し、生涯学習支援施策の質的向上を図る。	生涯学習主査（社会教育主事）
				②		—	—	—	—										
				③学習相談の解決割合	%	99.2	95.8	98.0	80.0										
				④学習相談1件当たりの経費	総経費 区負担	円 円	23,932 23,932	29,016 29,016	23,300 23,300										
			経費	①事業費	千円	0	0	0	—										
				②職員数	人	0.70	0.70	0.70	—										
				③人件費	千円	5,600	5,600	5,600	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	—	—	—	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	5,600	5,600	5,600	—										
				⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	5,600		5,600	5,600	—													

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 生涯学習課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価					改 革 ・ 改 善 案				係名
									成果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化	内 容	
7	生涯学習情報の収集・提供事務	生涯学習活動を行う区民が必要な情報を入手できる状態	①生涯学習ガイドブック発行部数	部	12,000	9,000	7,000	8,000	A	A	A	A	A	B	A	C	①生涯学習情報の提供事務は、今後の生涯学習施策の中でも中核的なものであり、効率的な執行をめざしながら今後も継続して実施する。	生涯学習主査（社会教育主事）
			②		—	—	—	—										
			③生涯学習ガイドブック掲載索引項目数	件	419	420	417	400										
			④生涯学習ガイドブック1冊中の情報1件当たりの経費	総経費 円	1	1	1	—										
				区負担 円	1	1	1	—										
			①事業費	千円	737	798	662	—										
			②職員数	人	0.30	0.30	0.30	—										
			③人件費	千円	2,400	2,400	2,400	—										
④予算額（人件費除く）	千円	908	840	662	—													
⑤総経費（①+③）	千円	3,137	3,198	3,062	—													
⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
⑧区負担	千円	3,137	3,198	3,062	—													
8	学校応援団推進事業	学校応援団推進事業に、より多くの地域住民が関わることにより、開かれた小学校づくりが進んでいる状態	①学校応援団校数（学校応援団推進校数+準備校数）	校数	6	10	23	69	A	A	A	A	A	A	A	C	①20年度に学校応援団推進校36校、21年度に学校応援団推進校56校に拡充して、児童放課後等居場所づくり事業等を地域委託により実施する。	学校応援団・開放係
			②児童放課後等居場所づくり事業実施日数	日	683	1,042	1,516	11,238										
			③学校応援団構成員数	人	259	442	1,090	3,255										
			④児童放課後等居場所づくり事業実施日1日当たりの経費	総経費 円	41,741	36,790	39,945	—										
				区負担 円	41,741	36,790	32,652	—										
			①事業費	千円	18,909	28,735	44,557	—										
			②職員数	人	1.20	1.20	2.00	—										
			③人件費	千円	9,600	9,600	16,000	—										
④予算額（人件費除く）	千円	21,891	47,078	84,520	—													
⑤総経費（①+③）	千円	28,509	38,335	60,557	—													
⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
⑦国・都支出金等	千円	0	0	11,056	—													
⑧区負担	千円	28,509	38,335	49,501	—													
9	学校開放事業	学校設備が、学校・地域・家庭が連携することにより、区民の学習・文化・スポーツ活動の場として地域住民に活用されている状態	①開放日数（=延べ利用回数）	延べ日数	46,910	41,949	43,131	31,000	A	A	A	A	A	B	A	C	①学校応援団の全校早期設立に向け、学校開放事業との整理統合を推進する。 ②さらなる開放事業中の安全安心対策の徹底を図る。 ③円滑な運営を推進するため、区職員による会計監査を徹底する。	学校応援団・開放係
			②		—	—	—	—										
			③利用人数	人	2,478,490	2,397,431	2,430,067	1,462,000										
			④利用者1人当たりの経費	総経費 円	57	61	55	—										
				区負担 円	54	57	52	—										
			①事業費	千円	119,912	117,716	107,399	—										
			②職員数	人	3.30	3.30	3.60	—										
			③人件費	千円	22,000	22,000	27,000	—										
④予算額（人件費除く）	千円	134,010	126,949	120,385	—													
⑤総経費（①+③）	千円	141,912	139,716	134,399	—													
⑥利用者負担	千円	7,464	7,350	7,250	—													
⑦国・都支出金等	千円	0	2,500	2,000	—													
⑧区負担	千円	134,448	129,866	125,149	—													

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 生涯学習課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容
10	少年自然の家を利用した保養促進事業	区民の財産である少年自然の家が有効活用され、区民の保養のための旅行先として、一人でも多くの人が気軽に利用している状態	①一般利用者数	人	40,021	41,618	38,986	50,000	B	B	A	B	B	B	A	A	①ハード面では、引き続き計画的に、安全で衛生的な宿舎を維持できるように努める。 ②ソフト面で食事の改善を行ってきているが、十分でない部分が見受けられるので、引き続き種類や品質の向上に努める。	少年自然の家係
			②		—	—	—	—										
			③部屋の稼働率	%	49.5	51.5	49.2	70.0										
			④利用者1人当たりの経費	総経費 円	8,933	8,882	8,903	—										
			区負担 円	7,239	7,248	8,669	—											
	①事業費		千円	333,503	349,659	339,770	—											
	②職員数		人	3.00	2.50	2.50	—											
	③人件費		千円	24,000	20,000	20,000	—											
④予算額（人件費除く）	千円	812,481	825,793	772,204	—													
⑤総経費（①+③）	千円	357,503	369,659	359,770	—													
⑥利用者負担	千円	67,794	68,016	70,015	—													
⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
⑧区負担	千円	289,709	301,643	289,755	—													
11	少年自然の家維持運営事務	小・中学校全校が校外学習事業で少年自然の家を安全・快適に利用し、各校の教育目標に合致する体験学習や規律ある集団宿泊生活を実施している状態	①少年自然の家利用学校数の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	B	A	A	B	B	B	A	A	①食事提供において、利用者によってはアンケートでの満足度が十分でないため、引き続き種類や品質の向上に努める。	少年自然の家係
			②		—	—	—	—										
			③少年自然の家を利用して「良かった」と答えた学校の割合	%	63.5	65.5	68.2	100.0										
			④児童生徒1人当たりの経費	総経費 円	7,955	8,162	8,379	—										
			区負担 円	7,955	8,162	8,379	—											
	①事業費		千円	435,489	444,587	432,434	—											
	②職員数		人	3.00	2.50	2.50	—											
	③人件費		千円	24,000	20,000	20,000	—											
④予算額（人件費除く）	千円	812,481	825,793	772,204	—													
⑤総経費（①+③）	千円	459,489	464,587	452,434	—													
⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
⑧区負担	千円	459,489	464,587	452,434	—													
12	埋蔵文化財保護事業	遺跡地での開発すべてについて、経済活動を保証しつつ法に基づく保護措置が図られている状態	①埋蔵文化財受付数	件	169	157	197	200	B	A	A	B	B	B	C	C	①引き続き上記埋蔵文化財のデータをGISと互換性を持たせるよう、作業を行う。試行の後将来は誰でも利用できるよう検討する。	文化財係
			②発掘届受理数	件	76	76	63	70										
			③保護措置完了数	件	63	76	50	65										
			④保護措置1件当たりの経費	総経費 千円	250	196	313	—										
			区負担 千円	215	173	276	—											
	①事業費		千円	3,766	2,923	3,670	—											
	②職員数		人	1.50	1.50	1.50	—											
	③人件費		千円	12,000	12,000	12,000	—											
④予算額（人件費除く）	千円	4,260	4,014	3,676	—													
⑤総経費（①+③）	千円	15,766	14,923	15,670	—													
⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
⑦国・都支出金等	千円	2,250	1,800	1,875	—													
⑧区負担	千円	13,516	13,123	13,795	—													
341	生涯学習活動を支援する		①一般利用者数	人	40,021	41,618	38,986	50,000	B	B	A	B	B	B	A	A		
			②		—	—	—	—										
			③部屋の稼働率	%	49.5	51.5	49.2	70.0										
			④利用者1人当たりの経費	総経費 円	8,933	8,882	8,903	—										
			区負担 円	7,239	7,248	8,669	—											
	①事業費		千円	333,503	349,659	339,770	—											
	②職員数		人	3.00	2.50	2.50	—											
	③人件費		千円	24,000	20,000	20,000	—											
④予算額（人件費除く）	千円	812,481	825,793	772,204	—													
⑤総経費（①+③）	千円	357,503	369,659	359,770	—													
⑥利用者負担	千円	67,794	68,016	70,015	—													
⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
⑧区負担	千円	289,709	301,643	289,755	—													
344	文化財と伝統文化を保存・活用・継承する		①埋蔵文化財受付数	件	169	157	197	200	B	A	A	B	B	B	C	C		
			②発掘届受理数	件	76	76	63	70										
			③保護措置完了数	件	63	76	50	65										
			④保護措置1件当たりの経費	総経費 千円	250	196	313	—										
			区負担 千円	215	173	276	—											
	①事業費		千円	3,766	2,923	3,670	—											
	②職員数		人	1.50	1.50	1.50	—											
	③人件費		千円	12,000	12,000	12,000	—											
④予算額（人件費除く）	千円	4,260	4,014	3,676	—													
⑤総経費（①+③）	千円	15,766	14,923	15,670	—													
⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
⑦国・都支出金等	千円	2,250	1,800	1,875	—													
⑧区負担	千円	13,516	13,123	13,795	—													

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 生涯学習課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価					改 革 ・ 改 善 案					係名
									成果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化	内 容		
13	郷土資料の収集・保存事業	未収蔵資料の散逸が防止され、収蔵資料の保存環境が保たれている状態	指標	①寄贈申込件数	件	10	16	10	10	B	B	A	B	B	A	B	C	①（仮称）「ふるさと文化館」の開設に向けて、企画展示・常設展示等の資料収集に努める。 ②収蔵資料のデータベース化をさらに進め、資料の検索可能性を上げる。 ③（仮称）「ふるさと文化館」収蔵に向けて、資料のICタグ管理を目指す。	郷土文化施設係
				②収蔵調査件数	件	6	16	10	10										
				③収蔵民俗目標数に対する収蔵資料数の割合	件	2,947	2,957	2,957	3,000										
				④収蔵資料1点当たりの保存経費	総経費 円	2,187	2,302	2,308	—										
			区負担 円	2,187	2,302	2,308	—												
	経費		①事業費	千円	2,444	2,806	2,822	—											
			②職員数	人	0.50	0.50	0.50	—											
			③人件費	千円	4,000	4,000	4,000	—											
④予算額（人件費除く）		千円	2,405	2,405	2,995	—													
財源	⑤総経費（①+③）	千円	6,444	6,806	6,822	—													
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	6,444	6,806	6,822	—													
344	文化財と伝統文化を保存・活用・継承する																		
14	文化財の指定・登録事業	区民が大切と思う文化財が保存され、周知されている状態	指標	①文化財の指定・登録（目標）	件	172	182	192	212	B	A	A	B	B	B	C	C	①諮問案件調査には非常勤の専門職が担当する。 ②区民が通常見ることが可能な文化財を増やす。	文化財係
				②	—	—	—	—											
				③指定・登録件数	件	168	174	181	212										
				④登録1件当たりの経費	総経費 円	66,232	63,793	61,470	—										
			区負担 円	66,232	63,793	61,470	—												
	経費		①事業費	千円	3,127	3,100	3,126	—											
			②職員数	人	1.00	1.00	1.00	—											
			③人件費	千円	8,000	8,000	8,000	—											
④予算額（人件費除く）		千円	3,248	3,447	3,500	—													
財源	⑤総経費（①+③）	千円	11,127	11,100	11,126	—													
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	11,127	11,100	11,126	—													
344	文化財と伝統文化を保存・活用・継承する																		
15	文化財の活用・周知事業	区民の文化財に対する関心が高まり、地域に愛着をもって生活している状態	指標	①文化財講座等の催事回数	回	11	7	8	21	A	A	A	A	C	A	C	C	①（仮称）「ふるさと文化館」の整備計画の進捗にあわせ、事務事業の再配分を検討する。	文化財係
				②文化財講座等の募集	人	2,300	2,400	2,500	3,000										
				③延べ参加者数	人	2,473	2,640	2,619	3,000										
				④参加者1人当たりの経費	総経費 円	5,522	5,091	5,069	—										
			区負担 円	5,522	5,091	5,069	—												
	経費		①事業費	千円	1,657	1,439	1,276	—											
			②職員数	人	1.50	1.50	1.50	—											
			③人件費	千円	12,000	12,000	12,000	—											
④予算額（人件費除く）		千円	2,149	1,603	1,565	—													
財源	⑤総経費（①+③）	千円	13,657	13,439	13,276	—													
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	13,657	13,439	13,276	—													
344	文化財と伝統文化を保存・活用・継承する																		

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 生涯学習課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価					改 革 ・ 改 善 案					係名		
									成果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化	内 容				
16	郷土資料の活用・ 周知事業	練馬の歴史や民 俗、自然等に関心 を示し、多くの 人が郷土資料を 活用している 状態	①展示および区民参加の事業数	件	23	25	23	23	A	A	A	A	B	A	B	C	①平成21年度に（仮称）「ふるさと文化館」の開設予定。 ②郷土資料室内の資料を整理し、（仮称）「ふるさと文化館」開設にあたりデータベース化する。	郷土文化施設係			
				②	件	—	—	—											—		
				③延べ来館者数等	人	19,403	22,063	22,233											18,000		
				④来館者・事業参加者数1人当たりの 経費	総経費	円	709	620											612	—	
	区負担		円		709	620	612	—													
	344		文化財と伝統文化 を保存・活用・継 承する	練馬の歴史や民 俗、自然等に関心 を示し、多くの 人が郷土資料を 活用している 状態	①事業費	千円	1,756	1,696											1,594	—	
						②職員数	人	1.50											1.50	1.50	—
						③人件費	千円	12,000											12,000	12,000	—
④予算額（人件費除く）		千円				1,857	1,733	1,594	—												
344	文化財と伝統文化 を保存・活用・継 承する	練馬の歴史や民 俗、自然等に関心 を示し、多くの 人が郷土資料を 活用している 状態	⑤総経費（①+③）		千円	13,756	13,696	13,594	—												
					⑥利用者負担	千円	0	0	0	—											
					⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—											
					⑧区負担	千円	13,756	13,696	13,594	—											
17	（仮称）ふるさと 文化館の整備事業		区民が歴史や自然 など区の文化を知り、 新たな文化活動が 起こり、誇りを 持って練馬区を ふるさとと言える 状態	①（仮称）ふるさと文化館の整備数	館	0	0	0	—	A	A	A	A	B	B	A	C	①実施設計に基づき工事に着手する。 ②事業内容を検討するため区民参加の懇談会を開催する。 ③活動展示室等の展示資料の収集を継続する。	郷土文化施設係		
					②新長期・中期実施計画の進捗状況	%	—	25	50											—	
					③区の伝統文化や文化財への関心度	人	19,403	22,063	23,053											—	
					④	総経費	千円	—	—											—	—
	区負担	千円		—		—	—	—													
	344	文化財と伝統文化 を保存・活用・継 承する		区民が歴史や自然 など区の文化を知り、 新たな文化活動が 起こり、誇りを 持って練馬区を ふるさとと言える 状態	①事業費	千円	220	8,356	50,294											—	
						②職員数	人	0.65	1.00											2.00	—
						③人件費	千円	5,200	8,000											16,000	—
④予算額（人件費除く）			千円			355	10,550	58,435	—												
344	文化財と伝統文化 を保存・活用・継 承する	区民が歴史や自然 など区の文化を知り、 新たな文化活動が 起こり、誇りを 持って練馬区を ふるさとと言える 状態	⑤総経費（①+③）		千円	5,420	16,356	66,294	—												
					⑥利用者負担	千円	0	0	0	—											
					⑦国・都支出金等	千円	0	0	48,000	—											
					⑧区負担	千円	5,420	16,356	18,294	—											
18	公民館運営審議会 事務		公民館が区民の参 画と協働により適 正に運営されて いる状態	①委員数	人	20	21	21	21	B	B	A	B	B	B	C	C	①現状の公民館運営審議会を継続して運営するが、公民館運営審議会委員の公募枠をさらに広げるための検討をする。 ②引き続き、公運審に代わる新たな組織（生涯学習に関する意欲と能力を持った区民や団体等のボランティアによる運営組織）づくりの検討も進める。	練馬公民館		
					②開催数	回	3	3	3											2	
					③委員のうち、公民館利用者および公募委員の人数	人	7	9	9											10	
					④委員1人当たりの経費	総経費	千円	140	137											137	—
	区負担	千円		140		137	137	—													
	341	生涯学習活動を支 援する		公民館が区民の参 画と協働により適 正に運営されて いる状態	①事業費	千円	405	465	385											—	
						②職員数	人	0.30	0.30											0.30	—
						③人件費	千円	2,400	2,400											2,400	—
④予算額（人件費除く）			千円			575	556	436	—												
341	生涯学習活動を支 援する	公民館が区民の参 画と協働により適 正に運営されて いる状態	⑤総経費（①+③）		千円	2,805	2,865	2,785	—												
					⑥利用者負担	千円	0	0	0	—											
					⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—											
					⑧区負担	千円	2,805	2,865	2,785	—											

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 生涯学習課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名		
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容	
19	児童青少年事業	希望する児童、青少年が多様な選択ができるように、各種の講座・事業が開かれている状態	指標	①児童・青少年向けの講座数	講座	14	15	12	15	A	A	A	A	B	B	C	C	①「区民大学」「公民館サポーターズ講座」「公開講座」の枠の中で、子ども向け、親子参加型講座を10講座程度実施する。 ②練馬児童合唱団、こどもえいがかいを主催事業として行う。	練馬公民館
				②こどもえいがかいの開催数	回	21	18	20	20										
				③児童・青少年向け講座延参加者数	人	6,703	5,208	6,134	5,500										
				④参加者1人当たりの経費 (19年度から児童合唱団、こどもえいがかいのみ)	総経費 円	945	1,240	1,546	—										
				区負担 円	945	1,240	1,546	—											
			経費	①事業費	千円	2,336	2,457	2,634	—										
				②職員数	人	0.50	0.50	0.50	—										
				③人件費	千円	4,000	4,000	4,000	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	2,688	2,482	2,427	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	6,336	6,457	6,634	—										
⑥利用者負担	千円	0		0	0	—													
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	6,336		6,457	6,634	—													
20	公民館貸出管理事務	①公民館が区民に安全、快適に利用されている状態 ②分かりやすく、簡便な方法で公民館を利用できる状態	指標	①施設利用者数	人	229,099	204,155	210,037	230,000	B	B	A	B	B	B	A	C	①窓口業務および施設維持管理の委託内容を検証する。 ②併設の図書館との調整を図りつつ、開館日の拡大、通年開館を更に検討する。 ③「公共施設予約システム」について引き続き検証する。	練馬公民館
				②施設利用件数	件	8,596	8,160	9,247	8,400										
				③施設利用率	%	65.1	61.7	68.1	70.0										
				④利用者1人当たりの経費	総経費 円	470	494	430	—										
				区負担 円	419	494	430	—											
			経費	①事業費	千円	91,734	94,850	83,902	—										
				②職員数	人	2.00	2.20	2.20	—										
				③人件費	千円	16,000	16,800	16,800	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	94,836	94,797	90,778	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	107,734	111,650	100,702	—										
⑥利用者負担	千円	11,700		10,800	10,405	—													
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	96,034		100,850	90,297	—													
21	区民教養講座事業	区民が、自己の関心に沿った様々な講座を受講できる状態	指標	①講座数	科目	29	27	21	25	B	B	A	B	B	B	C	C	①区民の学習要望に応えるため、区民大学や区民企画講座として行い、区内大学等と連携した公開講座を開催する。 ②講座参加者の受益者負担については、継続して検討する。	練馬公民館
				②延受講者数	人	3,531	4,615	5,404	4,500										
				③満足と回答した受講者の割合	%	81.0	81.0	81.0	85.0										
				④受講生1人当たりの経費	総経費 円	3,663	2,848	2,602	—										
				区負担 円	3,663	2,848	2,602	—											
			経費	①事業費	千円	1,735	1,947	1,661	—										
				②職員数	人	1.40	1.40	1.70	—										
				③人件費	千円	11,200	11,200	12,400	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	1,847	1,796	1,652	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	12,935	13,147	14,061	—										
⑥利用者負担	千円	0		0	0	—													
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	12,935		13,147	14,061	—													
22	高齢者事業	①高齢者が、自己の関心に沿った希	指標	①寿大学延受講者人数	人	4,172	4,628	4,615	4,500									①講座を運営する際の区民団体	練馬公民館
				②寿大学通信講座延受講者数	人	6,959	6,857	6,692	6,500										
				③満足と回答した受講者の割合	%	84.3	90.4	88.8	85.0										
				④受講生1人当たりの経費	総経費 円	966	913	958	—										
				区負担 円	966	913	958	—											
			⑤総経費（①+③）	千円	12,935	13,147	14,061	—											

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 生涯学習課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 2 2 年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案					係名	
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化	内 容		
341	生涯学習活動を支援する	望する科目の講座を受講できる状態 ②講座への参加の機会が均等になる状態	経費	①事業費	千円	2,458	2,484	2,673	—	A	A	A	A	B	B	C	C	や地域の人材との協働については引き続き継続する。 ②多くの受講者に対応するため、周辺施設との連携等については引き続き検討する。	練馬公民館
				②職員数	人	1.00	1.00	1.40	—										
				③人件費	千円	8,000	8,000	8,160	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	2,853	2,847	2,736	—										
				⑤総経費（①+③）	千円	10,458	10,484	10,833	—										
			財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
				⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—										
				⑧区負担	千円	10,458	10,484	10,833	—										
23	芸術鑑賞事業	①各事業に多くの参加者があり、事業内容が充実している状態 ②有望な芸術家が、公民館を発表の場として活動できる状態	指標	①事業実施回数	回	46	44	47	45	A	A	A	A	A	B	C	C	①引き続き「公民館ファミリーコンサート」の出演者を公募する。それと同時に良質な芸術を提供するため、プロが出演する催し物も開催する。 ②映画鑑賞会、こどもえいがかいを実施する。 ③「郷土芸能ねりま座」の第9回目の公演を開催する。	練馬公民館
				②		—	—	—	—										
				③延観客数	人	6,738	5,023	7,111	5,000										
				④観客1人当たりの経費	総経費 円	1,388	1,894	1,376	—										
				区負担 円	1,388	1,894	1,376	—											
			経費	①事業費	千円	1,351	1,512	1,786	—										
	②職員数			人	1.00	1.00	1.00	—											
	③人件費			千円	8,000	8,000	8,000	—											
	④予算額（人件費除く）			千円	1,568	1,528	1,828	—											
	⑤総経費（①+③）			千円	9,351	9,512	9,786	—											
	⑥利用者負担			千円	0	0	0	—											
	⑦国・都支出金等			千円	0	0	0	—											
⑧区負担	千円	9,351		9,512	9,786	—													
24	区民参画協働事業	①「公民館サポーターズ（公民館事業への協力者・協力団体）が広く集まり、学習成果の還元活動が「公民館サポーターズ講座」などの事業として行われている状態 ②「公民館サポーター」による自主活動や自主事業が充実し、活性化されている状態	指標	①講座事業数（サポーターズ）	講座	35	34	31	35	A	A	A	A	A	B	C	C	①公民館の主催事業の公募であるため、公募内容などを検討する。	練馬公民館
				②		—	—	—	—										
				③延受講者数（サポーターズ講座）	人	2,262	1,850	1,943	1,500										
				④受講者1人当たりの経費	総経費 円	4,103	5,049	157	—										
				区負担 円	4,103	5,049	157	—											
			経費	①事業費	千円	481	541	304	—										
	②職員数			人	1.10	1.10	1.10	—											
	③人件費			千円	8,800	8,800	8,800	—											
	④予算額（人件費除く）			千円	235	269	308	—											
	⑤総経費（①+③）			千円	9,281	9,341	9,104	—											
	⑥利用者負担			千円	0	0	0	—											
	⑦国・都支出金等			千円	0	0	0	—											
⑧区負担	千円	9,281		9,341	9,104	—													
25	自主的文化活動支援事業	区民の自立した魅力ある活動に対応して、各連盟、団体の活動が活性化され、文化祭が充実している状態	指標	①区民文化祭実施回数（種目数）	回	16	16	16	16	B	A	A	B	B	B	C	C	①引き続き、区民文化祭を教育委員会との共催とし、施設使用の優遇、経費の一部負担を行う。 ②自主サークル連絡会によるサークル文化祭が、より多くの区民の参加を受け入れるようになるために、組織の安定化のための支援を行う。	練馬公民館
				②サークル文化祭実施回数	回	3	4	2	3										
				③延観客数（参加者数含む）	人	13,403	16,266	13,844	15,000										
				④区民文化祭およびサークル文化祭1回当たりの経費	総経費 千円	324	308	358	—										
				区負担 千円	324	308	358	—											
			経費	①事業費	千円	1,361	1,352	1,238	—										
	②職員数			人	0.60	0.60	0.70	—											
	③人件費			千円	4,800	4,800	5,200	—											
	④予算額（人件費除く）			千円	1,362	1,362	1,246	—											
	⑤総経費（①+③）			千円	6,161	6,152	6,438	—											
	⑥利用者負担			千円	0	0	0	—											
	⑦国・都支出金等			千円	0	0	0	—											
⑧区負担	千円	6,161		6,152	6,438	—													
341	生涯学習活動を支援する																		

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 生涯学習課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 2 2 年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名					
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容				
	援する		⑥利用 者 負 担	千円	0	0	0	—														
			⑦国 ・ 都 支 出 金 等	千円	0	0	0	—														
			⑧区 負 担	千円	6,161	6,152	6,438	—														
26	国際理解推進事業	講座参加者が、国際理解の推進に役立つ知識や技能を身につけている状態	①日本語講座応募者数	人	97	95	37	100										①日本語講座については、様々な機関で実施しているため、実施内容などを検討する。 ②国際理解推進のための多様な事業を計画する。	練馬公民館			
			②日本語講座延受講者数	人	1,031	976	531	1,000														
③日本語講座修了者数	人		42	40	23	45																
④延べ受講生1人当たりの経費	総経費		円	1,473	1,559	2,372	—															
	区負担		円	1,473	1,559	2,372	—															
341	生涯学習活動を支援する			①事業費	千円	719	722	460	—		B	A	A	B	B	B	B			B		
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—													
				③人件費	千円	800	800	800	—													
				④予算額（人件費除く）	千円	720	722	668	—													
				⑤総経費（①+③）	千円	1,519	1,522	1,260	—													
			⑥利用 者 負 担	千円	0	0	0	—														
			⑦国 ・ 都 支 出 金 等	千円	0	0	0	—														
			⑧区 負 担	千円	1,519	1,522	1,260	—														
27	青少年のための各種講座等事業	より多くの青少年が事業に参加し、自らの可能性を発見するきっかけを得ている状態	①青少年館主催事業数	事業	29	31	31	32										①主催講座について、民間団体、NPO等への委託化の検討を進め、可能なものから委託化を実施する。 ②青年学級について、改革の実現に向けて、さらに検討を進める。	春日町青少年館			
			②		—	—	—	—														
③事業への延べ参加人数	人		24,250	24,350	28,231	39,000																
④事業参加者一人当たりにかかる費用	総経費		円	1,906	1,880	1,641	—															
	区負担		円	1,895	1,875	1,633	—															
331	青少年の自主的な活動を支援する			①事業費	千円	14,215	13,779	14,314	—		B	A	A	B	C	B	A			C		
				②職員数	人	4.00	4.00	4.00	—													
				③人件費	千円	32,000	32,000	32,000	—													
				④予算額（人件費除く）	千円	15,738	15,894	28,328	—													
				⑤総経費（①+③）	千円	46,215	45,779	46,314	—													
			⑥利用 者 負 担	千円	255	217	224	—														
			⑦国 ・ 都 支 出 金 等	千円	0	0	0	—														
			⑧区 負 担	千円	45,960	45,562	46,090	—														
28	青少年館貸出管理事務	生涯学習活動をした青少年等が、簡便に施設を利用できる状態	①部屋別時間帯貸出件数	件	9,209	7,973	9,769	9,700										①青少年のニーズに的確に応える事業を実施し、さらに青少年の利用の拡大をはかる。 ②効率的な業務執行体制について、さらに検討・実施していく。	春日町青少年館			
			②		—	—	—	—														
③青少年館全利用者に占める青少年団体・館主催事業の割合	%		48.5	46.15	50.6	50.0																
④利用者一人当たりにかかる費用	総経費		円	498	1,831	338	—															
	区負担		円	456	1,792	310	—															
331	青少年の自主的な活動を支援する			①事業費	千円	42,015	149,108	28,786	—		A	A	A	A	A	B	A			C		
				②職員数	人	1.00	1.00	1.00	—													
				③人件費	千円	8,000	8,000	8,000	—													
				④予算額（人件費除く）	千円	50,395	198,131	28,328	—													
				⑤総経費（①+③）	千円	50,015	157,108	36,786	—													
			⑥利用 者 負 担	千円	4,121	3,324	3,074	—														
			⑦国 ・ 都 支 出 金 等	千円	0	0	0	—														
			⑧区 負 担	千円	45,894	153,784	33,712	—														
			①有料企画展の図録販売数	冊	7,893	2,053	3,034	3,500														
			②収蔵作品展・企画展・学校展等を含む総入館者数	人	95,521	76,119	68,139	75,000														

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 生涯学習課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名		
									成果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化		内 容	
29	展示事業	企画展紹介図録等 を購入したくなる 質の高い展覧会を 通じて、美術館来 館者が芸術につい ての理解が深まる 状態	指標	③図録作成企画展1回当たりの図録販売数	冊	1973	411	606	600	A	A	A	A	A	B	B	C	①引き続き図録の割引販売を行 い、収入増と図録整理を行う。	練馬区立美術館
			経費	④総入館者数1人当たり展示事業経費	総経費 円	669	629	862	—										
				区負担 円	467	510	734	—											
			経費	①事業費	千円	63,916	47,850	58,741	—										
				②職員数	人	3.10	3.10	3.10	—										
				③人件費	千円	24,800	24,800	24,800	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	71,688	51,915	59,789	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	88,716	72,650	83,541	—										
⑥利用者負担	千円	15,401		5,523	5,231	—													
⑦国・都支出金等	千円	3,896		3,500	3,500	—													
⑧区負担	千円	69,419		63,627	74,810	—													
30	教育普及事業	教育普及事業の拡 充を図ることで、 美術・芸術につい ての理解が深めら れている状態	指標	①各種講座とギャラリートークの開催数 （参加人数）	回 （人）	118 (4,917)	161 (4,118)	116 (3,137)	130 (5,000)	B	B	A	B	B	B	C	C	①引き続き美術館サポーターの 組織化を図る。 ②学校との連携をさらに深め、 地域の美術館としての活動をさ らに充実する。	練馬区立美術館
			経費	②学校との連携事業の回数 （クラス単位での入館件数を含む）	件	28	32	29	30										
				③1回のギャラリートークの参加者数	人	44	26	27	33										
			経費	④各種講座とギャラリートーク参加者 1人当たりの経費	総経費 円	3,482	3,238	4,257	—										
				区負担 円	2,690	3,238	4,257	—											
			経費	①事業費	千円	5,124	1,335	1,353	—										
				②職員数	人	1.50	1.50	1.50	—										
				③人件費	千円	12,000	12,000	12,000	—										
④予算額（人件費除く）	千円	5,195		1,351	1,358	—													
財源	⑤総経費（①+③）	千円	17,124	13,335	13,353	—													
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円	3,895	0	0	—													
	⑧区負担	千円	13,229	13,335	13,353	—													
31	美術館運営協議会 事務	公立（区立）美術 館のあるべき姿を 議論できる状態	指標	①委員会の開催数	回	2	2	2	2	B	A	A	B	C	B	C	C	①女性委員の増を図る。 ②日程の調整、周知等を図り委 員の出席率の向上に努める。	練馬区立美術館
			経費	②委員数	人	18	18	18	18										
				③委員の出席数	人	25	26	21	36										
			経費	④委員1人当たりの経費	総経費 円	23,240	20,962	22,761	—										
				区負担 円	23,240	20,962	22,761	—											
			経費	①事業費	千円	421	385	318	—										
				②職員数	人	0.02	0.02	0.02	—										
				③人件費	千円	160	160	160	—										
④予算額（人件費除く）	千円	619		619	591	—													
財源	⑤総経費（①+③）	千円	581	545	478	—													
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	581	545	478	—													
32	施設貸出管理事業	美術に親しみ、館 活動の成果を社会 に還元するなど、	指標	①一般展示室利用延べ件数（日数）	日	254	258	258	240										練馬
			経費	②創作室利用件数（半日単位）	件	306	339	340	340										
				③一般展示室利用日数	日	254	258	258	240										
			経費	④開館日数1日当たりの電気料 （併設施設含む全電気料であり）	総経費 円	39,776	38,193	43,085	—										
区負担 円	39,776	38,193		43,085	—														

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 生涯学習課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化		内 容
341	生涯学習活動を支援する	生涯を通して自ら学び、成長しようとする区民の主体的な活動を支援している状態	①事業費	千円	58,057	64,642	63,553	—	A	A	A	A	B	B	C	C	①引き続き可能な限りの貸出に努めていく。	区立美術館
			②職員数	人	0.40	0.40	0.40	—										
			③人件費	千円	3,200	3,200	3,200	—										
			④予算額（人件費除く）	千円	72,614	67,653	64,372	—										
			⑤総経費（①+③）	千円	61,257	67,842	66,753	—										
			⑥利用者負担	千円	1,763	1,633	1,725	—										
			⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—										
			⑧区負担	千円	59,494	66,209	65,028	—										

平成20年度 事務事業評価 課別総括表

【教育委員会 生涯学習部 生涯学習課】

分類	評 価				改革・改善案			
	成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化
A	16	24	32	15	8	6	11	2
B	16	8	0	17	20	26	4	1
C	0	0	—	—	4	0	17	29
D	—	—	—	—	—	0	—	—
E	—	—	—	—	—	0	—	—
F	—	—	—	—	—	0	—	—

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 スポーツ振興課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価					改 革 ・ 改 善 案					係名		
									成果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化	内 容				
1	体育の日記念行事 事業	本事業を通じて、 区民がスポーツに 関心を持ち日常的 にスポーツに親し んでいる状態	指 標	①実施会場数	施設	6	7	7	8	B	A	A	B	B	B	A	B	①中村南スポーツ交流センター 開設に向けて、中村南地区SS Cの立ち上げを促し、既存の6 つのSSCと同様に事業を委託 化していく。	管理係		
				②		-	-	-	-												
				③参加人数	人	8,300	11,264	10,225	14,000												
				④参加1人当たりの経費	総経費	円	96	71	78											-	
					区負担	円	96	71	78											-	
	343		スポーツ活動を支 援する	本事業を通じて、 区民がスポーツに 関心を持ち日常的 にスポーツに親し んでいる状態	経 費	①事業費	千円	0	0											0	-
						②職員数	人	0.10	0.10											0.10	-
						③人件費	千円	800	800											800	-
						④予算額（人件費除く）	千円	0	0											0	-
						⑤総経費（①+③）	千円	800	800											800	-
財 源	⑥利用者負担	千円	0		0	0	-														
	⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	-														
	⑧区負担	千円	800		800	800	-														
2	スポーツ施設の建 設計画事業	区民誰もが、近隣 のスポーツ施設の 利用機会がある状 態	指 標		①区民体育館数	館	6	6	6	7	B	A	A	B	B	A	A	C	①平成20年度は継続して中村南 スポーツ交流センターの建設工 事を進める。（平成20年10月末 竣工予定） ②平成21年1月の開館を目指し 準備を進める。	施設計画主査	
					②		-	-	-	-											
				③区民体育館の整備数	館	6	6	6	7												
				④	総経費		-	-	-	-											
					区負担		-	-	-	-											
	343		スポーツ活動を支 援する	区民誰もが、近隣 のスポーツ施設の 利用機会がある状 態	経 費	①事業費	千円	60,781	2,152,453	568,390											-
						②職員数	人	1.20	1.20	1.20											-
						③人件費	千円	9,600	9,600	9,600											-
						④予算額（人件費除く）	千円	87,227	2,153,850	568,390											-
						⑤総経費（①+③）	千円	70,381	2,162,053	577,990											-
財 源	⑥利用者負担	千円	0		0	0	-														
	⑦国・都支出金等	千円	26,220		514,000	59,000	-														
	⑧区負担	千円	44,161		1,648,053	518,990	-														
3	スポーツ大会の実 施事業	日頃の成果を発揮 する場として、区 民体育大会に多く の人が参加してい る状態	指 標		①大会参加者数（総合開会式を除く）	人	20,580	20,499	23,842	38,000	B	A	A	B	B	B	A	C	①区民大会の参加をさらに向上 させるために広報活動の充実を 図る必要がある。	事業係	
					②		-	-	-	-											
				③大会参加率	%	2.7	2.7	3.1	4.9												
				④大会参加者 1人当たり経費	総経費	円	1,203	1,373	1,217	-											
					区負担	円	1,203	1,373	1,217	-											
	343		スポーツ活動を支 援する	日頃の成果を発揮 する場として、区 民体育大会に多く の人が参加してい る状態	経 費	①事業費	千円	18,032	20,155	21,199											-
						②職員数	人	1.00	1.00	1.00											-
						③人件費	千円	6,725	8,000	8,000											-
						④予算額（人件費除く）	千円	18,295	20,420	21,199											-
						⑤総経費（①+③）	千円	24,757	28,155	29,199											-
財 源	⑥利用者負担	千円	0		0	192	-														
	⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	-														
	⑧区負担	千円	24,757		28,155	29,007	-														

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 スポーツ振興課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価					改 革 ・ 改 善 案					係名
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化	内 容		
4	スポーツ教室およびスポーツ事業	充実したスポーツ教室を行うことにより、参加者がスポーツの楽しさやルール・技術を体験しながら習得し、仲間作りをするなど、その後の自主的な活動につながっている状態	①スポーツ教室（70教室）・事業（2事業）の参加者数（延べ人数）	人	20,528	21,007	20,116	22,600	B	B	A	B	B	B	A	C	①教室参加者の増員を図るため教室の内容等魅力あるものにする努力が必要である。	事業係	
			②スポーツ教室・スポーツ事業の実施数	件	72	73	72	73											
			③参加率が70%以上の教室・事業数（柔道・ファミリースポーツ・ワンポイント水泳・スポーツふれあい広場を除く62教室・1事業が対象）	件	34	32	31	51											
			④スポーツ教室・スポーツ事業参加者 1人当たり経費	総経費 円	1,430	1,571	1,808	—											
				区負担 円	1,250	1,286	1,343	—											
			①事業費	千円	16,238	17,808	18,200	—											
			②職員数	人	1.80	1.90	1.90	—											
			③人件費	千円	13,125	15,200	15,200	—											
			④予算額（人件費除く）	千円	17,146	18,903	18,200	—											
			⑤総経費（①+③）	千円	29,363	33,008	33,400	—											
343	スポーツ活動を支援する		⑥利用者負担	千円	874	860	1,381	—											
			⑦国・都支出金等	千円	2,833	5,122	5,020	—											
			⑧区負担	千円	25,656	27,026	26,999	—											
5	スポーツの専門的技術的事項の助言指導事務	スポーツを行う者やスポーツに関する様々な課題についての質問や問い合わせに応えるための助言・指導体制を確保し、スポーツ指導者やスポーツ団体の行う講習会、研修会等での内容や講師の照会などに必要な助言・指導を行う支援体制が整備されている状態	①指導者、団体との諸会議、研修、講習会での指導・助言件数	件	73	70	252	250	A	A	A	A	C	B	C	①スポーツと健康づくり、高齢者介護、関係所管との事務レベルでの情報交換や連携・協力の必要性が高まり、総合的なスポーツ振興行政の取り組みが必要である。	振興係		
			②スポーツのインターン、実習、放送大学の体育履修についての助言・指導件数	件	430	340	150	400											
			③窓口、電話、メール等による相談、および、職員等からの相談についての助言件数	件	460	422	873	820											
			④相談1件当りの経費	総経費 円	8,695	9,479	4,582	—											
				区負担 円	8,695	9,479	4,582	—											
			①事業費	千円	0	0	0	—											
			②職員数	人	0.50	0.50	0.50	—											
			③人件費	千円	4,000	4,000	4,000	—											
			④予算額（人件費除く）	千円	0	0	0	—											
			⑤総経費（①+③）	千円	4,000	4,000	4,000	—											
343	スポーツ活動を支援する		⑥利用者負担	千円	0	0	0	—											
			⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—											
			⑧区負担	千円	4,000	4,000	4,000	—											
6	総合型地域スポーツクラブ（SSC）の育成事業	平成21年1月開館予定の中村南スポーツ交流センターを含め、区立体育館7館を拠点に、各SSCが地域のスポーツ活動を活性化し、地域のスポーツ環境を豊かにしていく活動が多く、多くの区民の参画により行われている状態	①総合型地域スポーツクラブ（各SSC）主催事業参加者数	人	35,641	51,570	78,160	93,500	A	A	A	A	B	B	A	C	①中村南スポーツ交流センターの開設にあわせて、7番目のSSCを設立する。 ②ジュニアスポーツ・アクションプラン事業については、21年度に完全会員制クラブ化を目指す。	振興係	
			②総合型地域スポーツクラブ（各SSC）が実施した事業数	件	169	157	144	220											
			③総合型地域スポーツクラブ（各SSC）会員数	人	1,537	2,320	2,658	6,000											
			④参加者1人当りの経費	総経費 円	228	191	130	—											
				区負担 円	228	191	130	—											
			①事業費	千円	4,123	5,827	6,182	—											
			②職員数	人	0.50	0.50	0.50	—											
			③人件費	千円	4,000	4,000	4,000	—											
			④予算額（人件費除く）	千円	4,092	5,900	8,611	—											
			⑤総経費（①+③）	千円	8,123	9,827	10,182	—											
343	スポーツ活動を支援する		⑥利用者負担	千円	0	0	0	—											
			⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—											
			⑧区負担	千円	8,123	9,827	10,182	—											

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 スポーツ振興課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価					改 革 ・ 改 善 案					係名
									成果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化	内 容		
7	スポーツ団体の育成および指導者育成事業	毎年目標としている人数のスポーツリーダーを育成し、活発に行動している状態	指標	①講習会実施日数	日	16	14	14	14	B	A	A	B	C	B	B	C	①スポーツリーダー養成講習会に体育指導員、SSCが主体的に係わることについては、今後の検討課題になる。	振興係
				②講習会参加者数	人	55	41	35	60										
				③スポーツリーダー登録者数	人	660	700	695	750										
				④講習会参加者一人当たりの経費	総経費 区負担	円 円	123,873 123,873	165,463 165,463	193,886 193,886										
			経費	①事業費	千円	413	384	386	—										
				②職員数	人	0.80	0.80	0.80	—										
				③人件費	千円	6,400	6,400	6,400	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	414	414	422	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	6,813	6,784	6,786	—										
				⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	6,813		6,784	6,786	—													
8	地域スポーツ振興事業	区民が日常生活の中でスポーツを気軽に楽しみ、生き生きとしている状態	指標	①各種イベントの実施	日	120	96	111	140	A	A	A	A	B	B	A	C	①段階的にさらにスポーツ振興事業の委託化をすすめ、平成22年度に全面的委託移行を目指す。	振興係
				②イベント事業参加者数	人	7,029	5,547	8,434	12,000										
				③1日あたりのイベント事業参加者数	人	59	58	76	85										
				④事業参加1人当たりの経費	総経費 区負担	円 円	2,331 2,331	2,835 2,835	1,892 1,892										
			経費	①事業費	千円	4,383	3,727	3,963	—										
				②職員数	人	1.50	1.50	1.50	—										
				③人件費	千円	12,000	12,000	12,000	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	4,609	4,251	4,589	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	16,383	15,727	15,963	—										
				⑥利用者負担	千円	0	0	0	—										
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	16,383		15,727	15,963	—													
9	総合体育館の維持管理事務	各種競技スポーツ等の大会が開催され、かつ多くの区民が体育施設を利用してスポーツを楽しんでいる状態	指標	①年間開館日数	日	173	345	346	346	B	A	A	B	C	A	A	C	①指定管理者制度を導入して平成21年1月に開館する中村南スポーツ交流センターの管理運営業務を検証しながら、指定管理者制度の適用について検討する。	総合体育館
				②年間利用者数	人	81,301	155,790	162,471	183,034										
				③1日当たりの利用者数	人	470	452	470	529										
				④利用者1人当たりの経費	総経費 区負担	円 円	2,648 2,449	1,158 977	1,053 879										
			経費	①事業費	千円	360,845	117,688	105,089	—										
				②職員数	人	10.00	10.00	9.00	—										
				③人件費	千円	72,000	72,000	67,000	—										
				④予算額（人件費除く）	千円	399,724	123,654	112,837	—										
			財源	⑤総経費（①+③）	千円	432,845	189,688	172,089	—										
				⑥利用者負担	千円	16,234	28,226	28,282	—										
⑦国・都支出金等	千円	0		0	0	—													
⑧区負担	千円	416,611		161,462	143,807	—													

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 スポーツ振興課】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指標・経費・財源		単位	17年度	18年度	〔現状〕 19年度	〔目標〕 22年度	評価					改革・改善案				係名											
										成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化	内容												
10	運動場の維持管理 事務	多くの区民が運動場を利用し、スポーツを楽しんでいる状態	指標	①年間開場日数	日	358	357	360	359	B	A	A	B	C	B	A	C	①平成20年度中に指定管理者制度の導入を検討する。	総合体育館											
				②年間利用者数	人	331,499	351,048	325,966	436,185																					
				③1日当たりの利用者数	人	925.9	983	905	1,215																					
				④利用者1人当たりの経費	総経費 区負担	円 円	464 344	487 353	548 371											—										
	343		スポーツ活動を支援する	経費	①事業費	千円	106,877	171,100	273,094											—	B	A	A	B	C	B	A	C	①平成20年度中に指定管理者制度の導入を検討する。	総合体育館
					②職員数	人	6.00	0.00	0.00											—										
					③人件費	千円	48,000	0	0											—										
					④予算額（人件費除く）	千円	111,510	176,955	287,412											—										
343	スポーツ活動を支援する	財源	⑤総経費（①+③）	千円	154,877	171,100	273,094	—	B	A	A	B	C	B	A	C	①平成20年度中に指定管理者制度の導入を検討する。	総合体育館												
			⑥利用者負担	千円	39,799	47,071	57,792	—																						
			⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—																						
			⑧区負担	千円	115,078	124,029	215,302	—																						
11	地域体育館維持管理 事務	多くの区民が体育館を利用し、スポーツを楽しんでいる状態	指標	①年間開館延べ日数	日	1,718	1,728	1,723											2,072	B	B	A	B	B	B	A	C	①上石神井体育館および平和台体育館の改修工事を行い、快適で安全安心な運動の場を提供する。 ②中村南スポーツ交流センターに指定管理者制度を導入し、民間活力とノウハウを活用し、より効率的で区民に身近な施設運営を行う。	光が丘体育館	
				②年間延べ利用者数	人	1,075,192	1,054,013	1,007,438											1,318,000											
				③1日当たりの利用者数	人/日	625.8	610.0	584.7											636											
				④利用者1人当たりの経費	総経費 区負担	円 円	797 672	650 517											865 731											—
	343		スポーツ活動を支援する	経費	①事業費	千円	777,003	804,220	791,671	—	B	B	A	B	B	B	A	C	①上石神井体育館および平和台体育館の改修工事を行い、快適で安全安心な運動の場を提供する。 ②中村南スポーツ交流センターに指定管理者制度を導入し、民間活力とノウハウを活用し、より効率的で区民に身近な施設運営を行う。											光が丘体育館
					②職員数	人	10.00	10.00	10.00	—																				
					③人件費	千円	80,000	80,000	80,000	—																				
					④予算額（人件費除く）	千円	844,162	831,614	810,273	—																				
343	スポーツ活動を支援する	財源	⑤総経費（①+③）	千円	857,003	884,220	871,671	—	B	B										A	B	B	B	A	C	①上石神井体育館および平和台体育館の改修工事を行い、快適で安全安心な運動の場を提供する。 ②中村南スポーツ交流センターに指定管理者制度を導入し、民間活力とノウハウを活用し、より効率的で区民に身近な施設運営を行う。	光が丘体育館			
			⑥利用者負担	千円	134,217	140,222	135,167	—																						
			⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—																						
			⑧区負担	千円	722,786	743,998	736,504	—																						

平成20年度 事務事業評価 課別総括表

【教育委員会 生涯学習部 スポーツ振興課】

分類	評 価				改革・改善案			
	成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化
A	3	9	11	3	0	2	9	0
B	8	2	0	8	7	9	1	1
C	0	0	—	—	4	0	1	10
D	—	—	—	—	—	0	—	—
E	—	—	—	—	—	0	—	—
F	—	—	—	—	—	0	—	—

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 光が丘図書館】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価					改 革 ・ 改 善 案					係名
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化	内 容		
1	図書館施設貸出管理事務	会議室等の利用率が高い状態	指標	①年間延べ開館日数	日	2,362	2,391	2,386	2,710	B	B	A	B	B	A	B	C	①引き続き「図書館利用あんない」などでPRを強化する。	管理係（ほか10館）
				②		—	—	—	—										
				③年間延べ貸出回数	回	1,526	1,200	1,222	2,350										
				④貸出回数1回当たりの平均維持管理経費	総経費 円	2,021	2,539	2,504	—										
			区負担 円	1,316	1,698	1,637	—												
	経費		①事業費	千円	83	47	60	—											
			②職員数	人	1.00	1.00	1.00	—											
			③人件費	千円	3,000	3,000	3,000	—											
④予算額（人件費除く）		千円	83	47	76	—													
財源	⑤総経費（①+③）	千円	3,083	3,047	3,060	—													
	⑥利用者負担	千円	1,075	1,009	1,059	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	2,008	2,038	2,001	—													
2	図書館の維持管理事務	利用者が繰り返し足を運びたくなるような、快適な図書館施設が保たれた状態	指標	①年間延べ開館日数	日	3,243	3,273	3,265	3,637	A	B	A	B	B	B	B	C	①利用に支障なく、また、環境の負荷にも配慮した温度管理に努める。 ②建物・機器の保守等、安全に必要な措置を講じる。	管理係（ほか10館）
				②		—	—	—	—										
				③年間延べ貸出者数（来館者数の近似値）	千人	1836.4	2053.5	2185.4	2,121										
				④貸出者1人当たりの平均維持管理経費	総経費 円	246	218	195	—										
			区負担 円	246	218	195	—												
	経費		①事業費	千円	411,949	399,242	378,226	—											
			②職員数	人	5.00	6.00	6.00	—											
			③人件費	千円	40,000	48,000	48,000	—											
④予算額（人件費除く）		千円	412,240	380,965	386,463	—													
財源	⑤総経費（①+③）	千円	451,949	447,242	426,226	—													
	⑥利用者負担	千円	439	453	461	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	451,510	446,789	425,765	—													
3	図書館電算システム維持管理事務	利用者にとって使いやすく、安定した稼働が保証され、障害が起りにくいシステムを構築するとともに、障害発生時には、速やかに復旧できる体制を確保することにより、区民の図書館利用が増加している状態	指標	①年間貸出冊数（個人貸出）	冊	5,436,707	5,843,219	6,015,119	6,363,000	A	A	A	A	A	B	C	C	①平成20年1月から稼働した新システムについて、維持管理を行っていく。 さらに、適宜利用者サービスの充実を図っていく。	電算システム係
				②図書館ホームページ所蔵資料検索画面アクセス件数	件	6,103,669	5,583,357	7,355,248	7,100,000										
				③区民一人あたりの年間貸出冊数	冊	7.9	8.6	8.7	8.4										
				④端末1台当たりの維持管理費	総経費 円	526	498	400	—										
			区負担 円	526	498	400	—												
	経費		①事業費	千円	91,736	90,012	73,461	—											
			②職員数	人	3.00	3.00	3.00	—											
			③人件費	千円	24,000	24,000	24,000	—											
④予算額（人件費除く）		千円	91,850	91,349	75,560	—													
財源	⑤総経費（①+③）	千円	115,736	114,012	97,461	—													
	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—													
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—													
	⑧区負担	千円	115,736	114,012	97,461	—													

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 光が丘図書館】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	〔現 状〕				〔目 標〕				評 価		改 革 ・ 改 善 案						係名
					17年度	18年度	19年度	22年度	成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化	内 容				
4	図書館資料・データ管理事務	利用者にとってわかりやすいデータの構築と整備がなされている状態	①利用登録者（個人）	人	251,023	246,634	245,424	280,000	B	A	A	B	A	B	B	C	①図書館資料データならびにCD書誌データの作成委託は今後も継続していく。 ②インターネットによる資料検索について、検索項目の増、複合検索(And, Or, Not)機能の追加など、引き続き利便性の向上を目指す。	電算システム係			
			②年間予約件数（個人）	件	1,286,078	1,421,605	1,530,393	2,000,000													
			③インターネット予約の割合	%	66.5	69.3	70.4	80.0													
			④予約受付件数1件当たりの資料データ管理経費	総経費	円	11	9	9											—		
				区負担	円	11	9	9											—		
			経費	①事業費	千円	5,666	5,461	5,928											—		
				②職員数	人	1.00	1.00	1.00											—		
				③人件費	千円	8,000	8,000	8,000											—		
				④予算額（人件費除く）	千円	6,739	6,100	5,997											—		
				⑤総経費（①+③）	千円	13,666	13,461	13,928											—		
財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—															
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—															
	⑧区負担	千円	13,666	13,461	13,928	—															
5	視覚障害者サービス事業	視覚障害者およびその他の障害者が読みたい本を読むことができ、積極的に図書館が利用できる状態	①録音図書数+点字図書数（DAISY図書、市販テープ等を除く）	点	20,039	16,597	16,405	22,000	B	B	A	B	B	B	A	C	①障害者関係部課、障害者団体等との連携のなかで視覚障害者サービス事業の周知をさらに強化し、利用増を図っていく。 ②講習会を開催するなどして、引き続きボランティアの質的・量的充実を図っていく。 ③対面朗読、音訳図書、および布の絵本の作製等へのボランティアのさらなる活用を検討する。	障害者サービス係			
			②音訳登録ボランティア数、対面朗読登録ボランティア数	人	89	110	130	140													
			③視覚障害者用資料の貸出件数	件	12,093	10,857	11,682	14,250													
			④視覚障害者用資料の貸出1回当たりの事業経費	総経費	円	6,283	7,024	6,523											—		
				区負担	円	6,283	7,024	6,523											—		
			経費	①事業費	千円	7,973	8,263	8,197											—		
				②職員数	人	11.00	11.00	11.00											—		
				③人件費	千円	68,000	68,000	68,000											—		
				④予算額（人件費除く）	千円	9,069	9,966	9,415											—		
				⑤総経費（①+③）	千円	75,973	76,263	76,197											—		
財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—															
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—															
	⑧区負担	千円	75,973	76,263	76,197	—															
6	図書館一般事業	利用者が読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態	①蔵書数	点	1,373,188	1,389,080	1,401,036	1,575,000	B	A	A	B	A	B	A	C	①全館の業務委託をふまえ、事務処理等運営面の見直しをおこなう。	事業係（ほか10館）			
			②貸出点数（個人貸出）	点	5,436,707	5,843,219	6,015,230	6,363,000													
			③区民1人当たり蔵書数	点	2.0	2.0	2.0	2.3													
			④貸出1点当たりの事業経費	総経費	円	261	235	219											—		
				区負担	円	261	235	219											—		
			経費	①事業費	千円	226,005	382,582	534,791											—		
				②職員数	人	189.00	158.00	132.00											—		
				③人件費	千円	1,192,000	989,000	781,000											—		
				④予算額（人件費除く）	千円	201,446	384,413	533,486											—		
				⑤総経費（①+③）	千円	1,418,005	1,371,582	1,315,791											—		
財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0	—															
	⑦国・都支出金等	千円	0	0	0	—															
	⑧区負担	千円	1,418,005	1,371,582	1,315,791	—															

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 光が丘図書館】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名			
									成果	効 率 性	必 要 性	総 合 評 価	取 組 状 況	方 向 性	委 託 化	民 営 化		内 容		
7	子どものサービス事業	子どもが読書活動に興味・関心を持ち、読みたい資料を読みみたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態、また読み聞かせやブックトーク等の読書に親しむ機会と担い手が整備されている状態	指標	①児童サービス事業の実施回数	回	923	731	740	750	B	B	A	B	B	B	C	①各種行事を企画実施する。 ②子ども向けホームページを作成・充実する。 ③子ども読書活動支援センター事業の既定・新規取組の整理・体系化と準備（実施計画等）を行う。	子どもサービス係		
				②																
				③児童関係集会行事、事業参加人数	人	18,675	16,094	14,653	19,000											
				④参加者1人当たり経費	総経費 円	3,352	3,063	3,359	—											
				区負担 円	3,352	3,063	3,359	—												
			経費	①事業費	千円	246	304	214	—											
				②職員数	人	8.00	8.00	8.00	—											
				③人件費	千円	49,000	49,000	49,000	—											
				④予算額（人件費除く）	千円	223	1,059	1,059	—											
				⑤総経費（①+③）	千円	49,246	49,304	49,214	—											
				財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0										—	
					⑦国・都支出金等	千円	0	0	0										—	
⑧区負担	千円	49,246			49,304	49,214	—													
8	障害者サービス事業	対象となる区民が利用の登録をし、資料の貸出を多く受けている状態	指標	①登録者数	人	21	34	38	50	B	A	A	B	B	A	A	C	①引き続き各館でのPRに努め、利用登録者数増を図る。	障害者サービス係	
				②																
				③延貸出人数	人	74	436	614	1,100											
				④貸出者1人当たり経費	総経費 円	11,108	2,151	1,528	—											
				区負担 円	11,108	2,151	1,528	—												
			経費	①事業費	千円	22	138	138	—											
				②職員数	人	0.10	0.10	0.10	—											
				③人件費	千円	800	800	800	—											
				④予算額（人件費除く）	千円	708	940	209	—											
				⑤総経費（①+③）	千円	822	938	938	—											
				財源	⑥利用者負担	千円	0	0	0											—
					⑦国・都支出金等	千円	0	0	0											—
⑧区負担	千円	822			938	938	—													
9	読書啓発事業	子どもが読書活動に興味・関心を持ち、読みたい資料を読みみたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態、また読み聞かせやブックトーク等の読書に親しむ機会と担い手が整備されている状態	指標	①本の探検ラリーの実施回数	回	—	18	21	22	A	B	A	B	B	A	A	C	①読書啓発イベント「本の探検ラリー」の実施規模を拡充し、事業参加者数を増やす。	子どもサービス係	
				②																
				③事業参加人数	人	—	2,103	2,481	2,500											
				④参加者1人当たり経費	総経費 円	—	8,360	6,744	—											
				区負担 円	—	8,360	6,744	—												
			経費	①事業費	千円	—	1,583	733	—											
				②職員数	人	—	2.00	2.00	—											
				③人件費	千円	—	16,000	16,000	—											
				④予算額（人件費除く）	千円	—	1,975	1,783	—											
				⑤総経費（①+③）	千円	—	17,583	16,733	—											
				財源	⑥利用者負担	千円	—	0	0											—
					⑦国・都支出金等	千円	—	0	0											—
⑧区負担	千円	—			17,583	16,733	—													

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 光が丘図書館】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	〔現 状〕			〔目 標〕		評 価								係名
					17年度	18年度	19年度	22年度		成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化	
10	ブックスタート事業	子どもが読書活動に興味・関心を持ち、読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態、また読み聞かせやブックトーク等の読書に親しむ機会と担い手が整備されている状態	①ブックスタートの実施回数	回	—	341	361	400	B	B	A	B	B	B	A	C	①ブックスタートの利用規模を拡大し、事業参加人数を増やす。	子どもサービス係
			②		—	—	—											
			③事業参加人数	人	—	2,854	3,818	5,700										
			④参加者1人当たり経費	総経費 円	—	9,015	6,587	—										
			区負担 円	—	9,015	6,587	—											
	①事業費		千円	—	6,729	6,152	—											
	②職員数		人	—	3.00	3.00	—											
	③人件費		千円	—	19,000	19,000	—											
④予算額（人件費除く）	千円	—	10,052	10,566	—													
⑤総経費（①+③）	千円	—	25,729	25,152	—													
⑥利用者負担	千円	—	0	0	—													
⑦国・都支出金等	千円	—	0	0	—													
⑧区負担	千円	—	25,729	25,152	—													
11	ボランティア育成事業	①子どもが読書活動に興味・関心を持ち、読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態、また読み聞かせやブックトーク等の読書に親しむ機会と担い手が整備されている状態 ②視覚障害者が読みたい本を読むことができ、積極的に図書館が利用できる状態	①講習会の実施回数	回	—	15	16	18	B	A	A	B	B	B	B	C	①読み聞かせボランティアの育成講習会を実施・充実する。読み聞かせボランティア育成講座修了者の活用策の検討を行う。 ②布の絵本講習会、音訳講習会、デイジー講習会を実施し、ボランティアの拡大を図る。	子どもサービス係・障害者サービス係
			②		—	—	—											
			③事業参加人数	人	—	190	333	370										
			④参加者1人当たり経費	総経費 円	—	86,115	48,808	—										
			区負担 円	—	86,115	48,808	—											
	①事業費		千円	—	362	253	—											
	②職員数		人	—	2.00	2.00	—											
	③人件費		千円	—	16,000	16,000	—											
④予算額（人件費除く）	千円	—	496	336	—													
⑤総経費（①+③）	千円	—	16,362	16,253	—													
⑥利用者負担	千円	—	0	0	—													
⑦国・都支出金等	千円	—	0	0	—													
⑧区負担	千円	—	16,362	16,253	—													
12	学校等支援事業	子どもが読書活動に興味・関心を持ち、読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態、また読み聞かせやブックトーク等の読書に親しむ機会と担い手が整備されている状態	①講習会の実施回数	回	—	1	1	1	B	B	A	B	B	A	B	C	①学校教職員・児童関係施設職員対象の講習会を充実する。	子どもサービス係
			②		—	—	—											
			③事業参加人数	人	—	21	35	40										
			④参加者1人当たり経費	総経費 円	—	39,190	23,200	—										
			区負担 円	—	39,190	23,200	—											
	①事業費		千円	—	23	12	—											
	②職員数		人	—	0.10	0.10	—											
	③人件費		千円	—	800	800	—											
④予算額（人件費除く）	千円	—	48	24	—													
⑤総経費（①+③）	千円	—	823	812	—													
⑥利用者負担	千円	—	0	0	—													
⑦国・都支出金等	千円	—	0	0	—													
⑧区負担	千円	—	823	812	—													

平成20年度 事務事業評価 課別総括表（事務事業別）

【教育委員会 生涯学習部 光が丘図書館】

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費 ・ 財 源	単 位	17年度	18年度	〔現 状〕 19年度	〔目 標〕 22年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名
									成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化	
13	地域読書活動支援事業	子どもが読書活動に興味・関心を持ち、読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態、また読み聞かせやブックトーク等の読書に親しむ機会と担い手が整備されている状態	①地域文庫への図書貸出数	冊	—	1,082	840	1,000	B	A	A	B	B	B	C	①引き続き地域文庫への助成（圖書の貸出）を維持継続する。	子どもサービス係
			②		—	—	—										
			③助成団体数	団体	—	22	19	22									
			④1助成団体当たり経費	総経費 円	—	413,045	474,842	—									
			区負担 円	—	413,045	474,842	—										
	①事業費		千円	—	1,087	1,022	—										
	②職員数		人	—	1.00	1.00	—										
	③人件費		千円	—	8,000	8,000	—										
④予算額（人件費除く）	千円	—	1,243	1,243	—												
⑤総経費（①+③）	千円	—	9,087	9,022	—												
⑥利用者負担	千円	—	0	0	—												
⑦国・都支出金等	千円	—	0	0	—												
⑧区負担	千円	—	9,087	9,022	—												
14	図書館の建設計画事業	利用者が読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態	①図書館数	館	11	11	11	12	A	A	A	A	A	A	C	①平成20年度、継続して建設工事を進め、工事完了。 ②平成21年度開館。	施設計画主査
			②建設地域の登録者数	人	21,712	21,367	21,288	21,500									
			③建設地域の登録率（富士見台、南田中、高野台、石神井町、下石神井）	%	27.5	26.7	26.3	29.0									
			④	総経費 円	—	—	—	—									
			区負担 円	—	—	—	—										
	①事業費		千円	—	3,579	122,492	—										
	②職員数		人	—	1.00	1.00	—										
	③人件費		千円	—	800	800	—										
④予算額（人件費除く）	千円	—	5,188	140,925	—												
⑤総経費（①+③）	千円	—	4,379	123,292	—												
⑥利用者負担	千円	—	—	—	—												
⑦国・都支出金等	千円	—	—	43,200	—												
⑧区負担	千円	—	4,379	80,092	—												
342	読書活動を支援する																

平成20年度 事務事業評価 課別総括表

【教育委員会 生涯学習部 光が丘図書館】

分類	評 価				改革・改善案			
	成果	効率性	必要性	総合評価	取組状況	方向性	委託化	民営化
A	4	7	14	2	4	5	6	0
B	10	7	0	12	10	9	7	0
C	0	0	—	—	0	0	1	14
D	—	—	—	—	—	0	—	—
E	—	—	—	—	—	0	—	—
F	—	—	—	—	—	0	—	—